

平成 2 5 年 度

見 附 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

見 附 市 健 全 化 判 断 比 率 及 び 資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 書

見 附 市 監 査 委 員

目 次

【見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書】

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	決算収支	3
2	普通会計における財政状況	4
(1)	決算収支	4
(2)	財政分析	5
3	一般会計	1 2
(1)	歳入	1 2
(2)	歳出	2 6
4	特別会計	3 8
(1)	国民健康保険事業特別会計	3 8
(2)	後期高齢者医療特別会計	4 1
(3)	介護保険事業特別会計	4 3
5	財産	4 5
(1)	公有財産	4 5
(2)	物品	4 6
(3)	債権	4 6
(4)	基金	4 7
6	基金運用状況	4 8
(1)	土地開発基金	4 8
(2)	一般旅券発給等事務印紙等購買基金	4 8
(3)	高額療養費貸付基金	4 9
(4)	奨学金基金	4 9
7	まとめ	5 0
	決算審査資料	5 2

【見附市公営企業会計決算審査意見書】

第1	審査の対象	6 7
第2	審査の期間	6 7
第3	審査の方法	6 7
第4	審査の結果	6 7
	（水道事業会計）	6 8
	（ガス事業会計）	9 1
	（下水道事業会計）	1 1 3
	（病院事業会計）	1 3 6

【健全化判断比率審査意見書】

第1	審査の概要	1 5 7
第2	審査の期間	1 5 7
第3	審査の結果	1 5 7

【資金不足比率審査意見書】

第1	審査の概要	1 5 8
第2	審査の期間	1 5 8
第3	審査の結果	1 5 8

（注）

- 金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入している。したがって、千円単位の算定額と円単位の算定額では、端数が一致しない場合がある。
- 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入している（ただし、上限比率が100.0%の事項については、99.95～99.99%のものは99.9%としている）。したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 前年度との比較における増減率は、次の式により算出している。
$$(X_1 - X_0) / X_0 \text{の絶対値} \times 100$$
$$X_1: \text{当年度の係数}$$
$$X_0: \text{前年度の係数}$$
- 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 符合等の用法は次のとおりである。
「 0.0 」… 当該数値はあるが、表示単位未満のもの
「 — 」… 当該数値がないか、又は比較不能のもの
「 △ 」… 損失又は減少
- 下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、地方公営企業法の全部の規定を適用したことにより平成25年度から公営企業会計へ移行したが、一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書の決算審査資料では、両会計の平成23年度分及び平成24年度分については記載している。

監 第 30 号

平成26年8月18日

見附市長 久 住 時 男 様

見附市監査委員 上 野 勝

同 山 田 武 正

平成25年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された
平成25年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに各基金の
運用状況について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

平成25年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 平成25年度 見附市一般会計歳入歳出決算
- 平成25年度 見附市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 見附市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 見附市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 見附市土地開発基金
- 平成25年度 見附市一般旅券発給等事務印紙等購買基金
- 平成25年度 見附市高額療養費貸付基金
- 平成25年度 見附市奨学金基金

第2 審査の期間

平成26年6月13日から平成26年8月18日まで

第3 審査の方法

審査は、一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに各基金運用状況報告書が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算執行が適正かつ効率的に行われているかについて、各種帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は、正確であると認めた。また、予算の執行については、おおむね適正に執行されていることを認めた。

また、各基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用されており、計数は、正確であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算規模

当年度の決算規模は、次のとおりである。一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 242 億 685 万 8 千円、歳出総額 232 億 7,705 万 8 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入で 20 億 4,287 万 6 千円 (7.8%)、歳出で 16 億 2,467 万 5 千円 (6.5%) それぞれ減少している。

一般会計・特別会計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
23年度	一般	15,378,642	△ 432,231	△ 2.7	14,372,170	△ 782,919	△ 5.2
	特別	10,269,356	615,413	6.4	10,179,895	665,467	7.0
	総計	25,647,998	183,182	0.7	24,552,065	△ 117,452	△ 0.5
24年度	一般	16,289,331	910,689	5.9	15,423,296	1,051,126	7.3
	特別	9,960,403	△ 308,953	△ 3.0	9,478,437	△ 701,458	△ 6.9
	総計	26,249,734	601,736	2.3	24,901,733	349,668	1.4
25年度	一般	16,446,467	157,136	1.0	15,628,769	205,473	1.3
	特別	7,760,391	△ 2,200,012	△ 22.1	7,648,289	△ 1,830,148	△ 19.3
	総計	24,206,858	△ 2,042,876	△ 7.8	23,277,058	△ 1,624,675	△ 6.5

各会計間の繰入れ繰出しによる重複額を控除した純計決算規模は、次のとおりである。歳入総額は 233 億 8,635 万 5 千円、歳出総額は 224 億 5,655 万 6 千円となっている。

年度別純計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
23年度	総計	25,647,998	183,182	0.7	24,552,065	△ 117,452	△ 0.5
	純計	23,864,236	231,625	1.0	22,768,303	△ 69,009	△ 0.3
24年度	総計	26,249,734	601,736	2.3	24,901,733	349,668	1.4
	純計	24,467,773	603,537	2.5	23,119,771	351,468	1.5
25年度	総計	24,206,858	△ 2,042,876	△ 7.8	23,277,058	△ 1,624,675	△ 6.5
	純計	23,386,355	△ 1,081,418	△ 4.4	22,456,556	△ 663,215	△ 2.9

(52ページ 第1表参照)

(2) 予算執行状況

当年度一般会計及び特別会計の予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（執行率）は、次のとおりである。一般、特別両会計の合計で見ると、歳入の執行率は95.8%、歳出の執行率は92.1%となっている。

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合

(単位:千円)

年度	会計	予算現額 (A)	歳入					歳出			
			調定額	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	比較 (B)/(A)	支出済額 (C)	翌年度 繰越額	不用額	比較 (C)/(A)
23 年 度	一般	16,274,096	15,704,247	15,378,642	12,223	313,382	94.5 %	14,372,170	1,026,373	875,553	88.3 %
	特別	10,645,207	10,424,284	10,269,356	9,120	145,808	96.5 %	10,179,895	153,167	312,145	95.6 %
	計	26,919,303	26,128,531	25,647,998	21,343	459,190	95.3 %	24,552,065	1,179,540	1,187,698	91.2 %
24 年 度	一般	17,538,373	16,719,538	16,289,331	9,618	420,589	92.9 %	15,423,296	1,348,431	766,646	87.9 %
	特別	10,909,667	10,154,552	9,960,403	4,392	189,756	91.3 %	9,478,437	677,495	753,736	86.9 %
	計	28,448,040	26,874,090	26,249,734	14,010	610,345	92.3 %	24,901,733	2,025,926	1,520,382	87.5 %
25 年 度	一般	17,220,431	16,847,212	16,446,467	37,778	362,967	95.5 %	15,628,769	676,938	914,724	90.8 %
	特別	8,051,000	7,899,042	7,760,391	10,775	127,876	96.4 %	7,648,289	0	402,711	95.0 %
	計	25,271,431	24,746,254	24,206,858	48,553	490,843	95.8 %	23,277,058	676,938	1,317,435	92.1 %

(3) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

両会計を合計した歳入総額 242 億 685 万 8 千円から、歳出総額 232 億 7,705 万 8 千円を差し引いた額は、9 億 2,980 万円の黒字となっている。この差引額には翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 966 万 8 千円（繰越明許費）が含まれているため、これを差し引いた実質収支では、7 億 2,013 万 2 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、4 億 1,055 万 5 千円の赤字となっている。

平成25年度一般会計・特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区分	一般会計	特別会計	総計	重複額	純計
歳入総額 A	16,446,467	7,760,391	24,206,858	820,502	23,386,356
歳出総額 B	15,628,769	7,648,289	23,277,058	820,502	22,456,556
歳入歳出差引額 (A-B) C	817,698	112,102	929,800	0	929,800
翌年度へ繰越すべき財源 D	209,668	0	209,668	-	209,668
実質収支 (C-D) E	608,030	112,102	720,132	-	720,132
前年度実質収支 F	667,722	462,965	1,130,687	-	1,130,687
単年度収支 (E-F) G	△ 59,692	△ 350,863	△ 410,555	-	△ 410,555

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

普通会計の決算収支は、次のとおりである。当年度の決算収支は、歳入歳出差引 8 億 1,769 万 8 千円、実質収支 6 億 803 万円となっている。

単年度収支は 5,969 万 2 千円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金 4 億 5,156 万 3 千円を加えた実質単年度収支は、3 億 9,187 万 1 千円の黒字となっている。

普通会計とは、総務省が「地方財政状況調査(決算統計)」作成のために定めた基準による会計区分である。

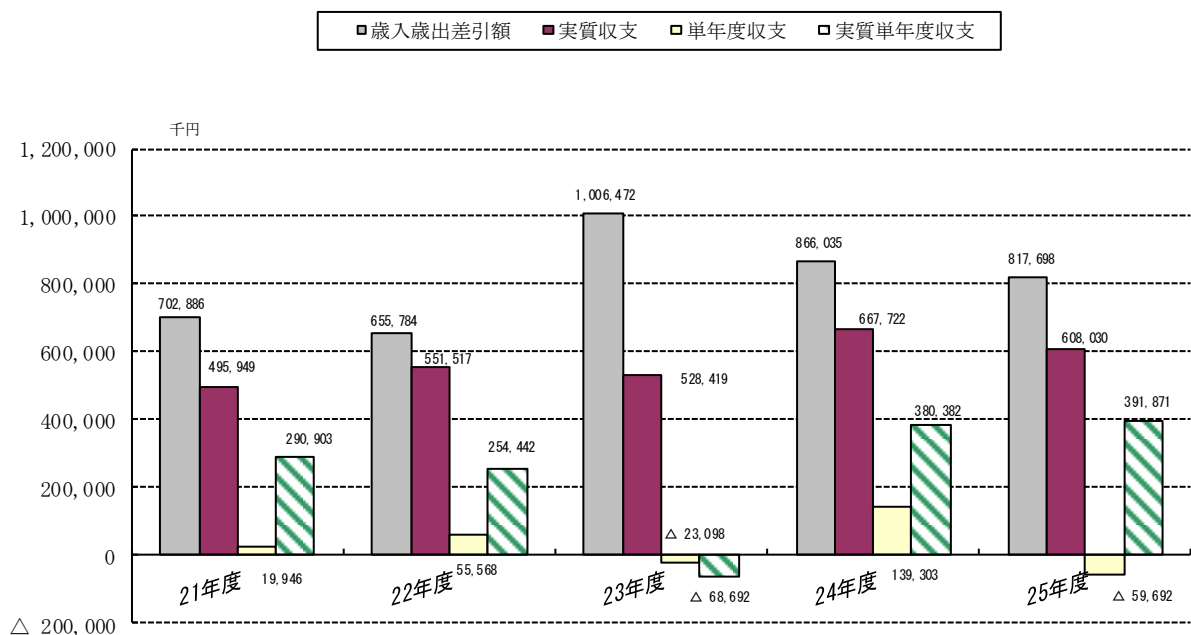
本市の場合、平成 25 年度は、一般会計歳入歳出決算額から歳入歳出重複分 8 万 8 千円及び老人医療費適正化事業移替え分 738 万 8 千円を減額した額となる。

(単位:千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入総額 A	15,711,527	15,805,587	15,370,565	16,282,030	16,438,991
歳出総額 B	15,008,641	15,149,803	14,364,093	15,415,995	15,621,293
歳入歳出差引額 (A-B) C	702,886	655,784	1,006,472	866,035	817,698
翌年度へ繰越すべき財源 D	206,937	104,267	478,053	198,313	209,668
実質収支 (C-D) E	495,949	551,517	528,419	667,722	608,030
単年度収支 F	19,946	55,568	△ 23,098	139,303	△ 59,692
積立金(財政調整基金) G	270,957	198,874	1,100	190,100	451,563
繰上償還金 H	0	0	23,306	50,979	0
積立金取崩し額(財政調整基金) I	0	0	70,000	0	0
実質単年度収支 (F+G+H-I)	290,903	254,442	△ 68,692	380,382	391,871

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。

普通会計決算収支



(2) 財政分析

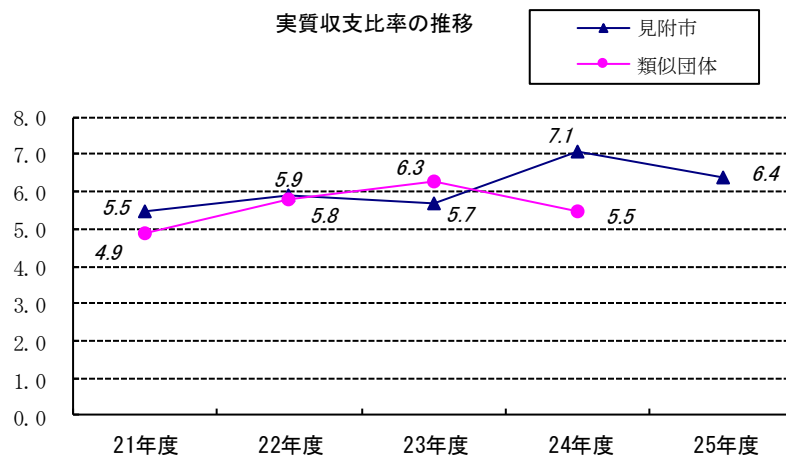
ア 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標である実質収支比率の推移は、次のとおりである。

実質収支比率は、財源の有効活用という観点から、概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

平成25年度の実質収支比率は6.4%となり、前年度より0.7^{ポイント}低下している。

実質収支比率の推移



実質収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実 質 収 支 額 (A)	495,949	551,517	528,419	667,722	608,030
標 準 財 政 規 模 (B)	9,071,655	9,319,894	9,258,518	9,393,976	9,532,383
実 質 収 支 比 率 (%) (A) / (B) × 100	5.5	5.9	5.7	7.1	6.4
類 似 団 体 指 数 (%)	4.9	5.8	6.3	5.5	—

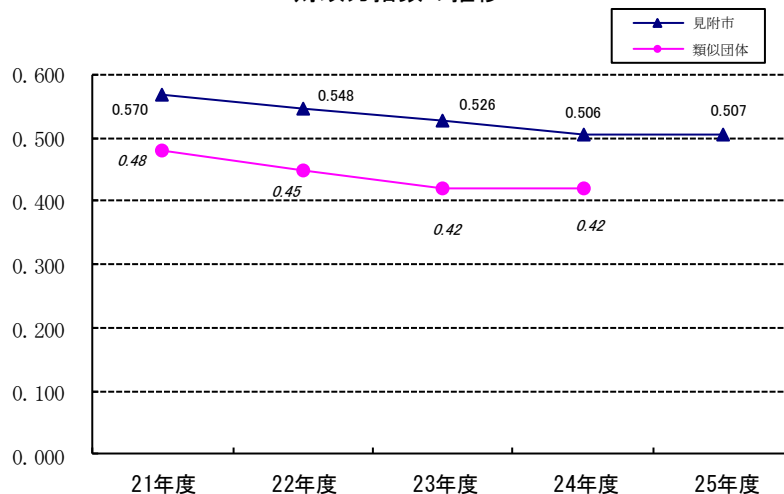
(注) 類似団体指数：各年度の市町村決算額等を基に作成された「類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）」による。以下同じ。

イ 財政力指数

市の財政力を示す指標として用いられる財政力指数の推移は、次のとおりである。財政力指数は、市税の収入能力がどの程度か、地方交付税に依存する度合いがどの程度かを示す。

平成25年度の財政力指数は、0.507と、前年度より0.01^{ポイント}上昇している。

財政力指数の推移



財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
基 準 財 政 収 入 額	4,079,124	3,784,902	3,829,134	3,753,595	3,929,133
基 準 財 政 需 要 額	7,362,039	7,401,336	7,485,659	7,582,267	7,644,277
財 政 力 指 数	0.570	0.548	0.526	0.506	0.507
類 似 団 体 指 数	0.48	0.45	0.42	0.42	—

〔算出方法〕 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。

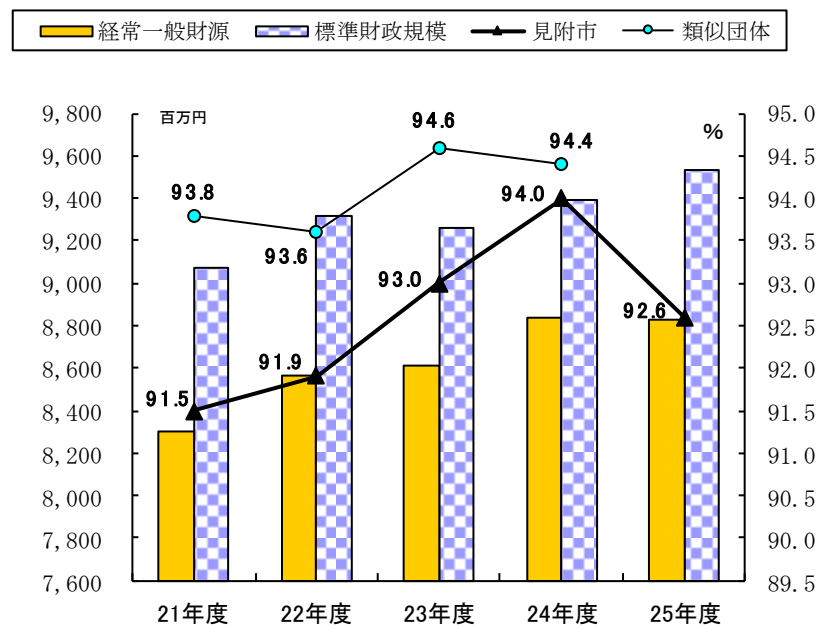
ウ 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

経常一般財源比率は、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

平成 25 年度の経常一般財源比率は、92.6%と、前年度に比べ 1.4_{ポイント}低下している。

経常一般財源比率の推移



経常一般財源比率の推移

(単位:千円)

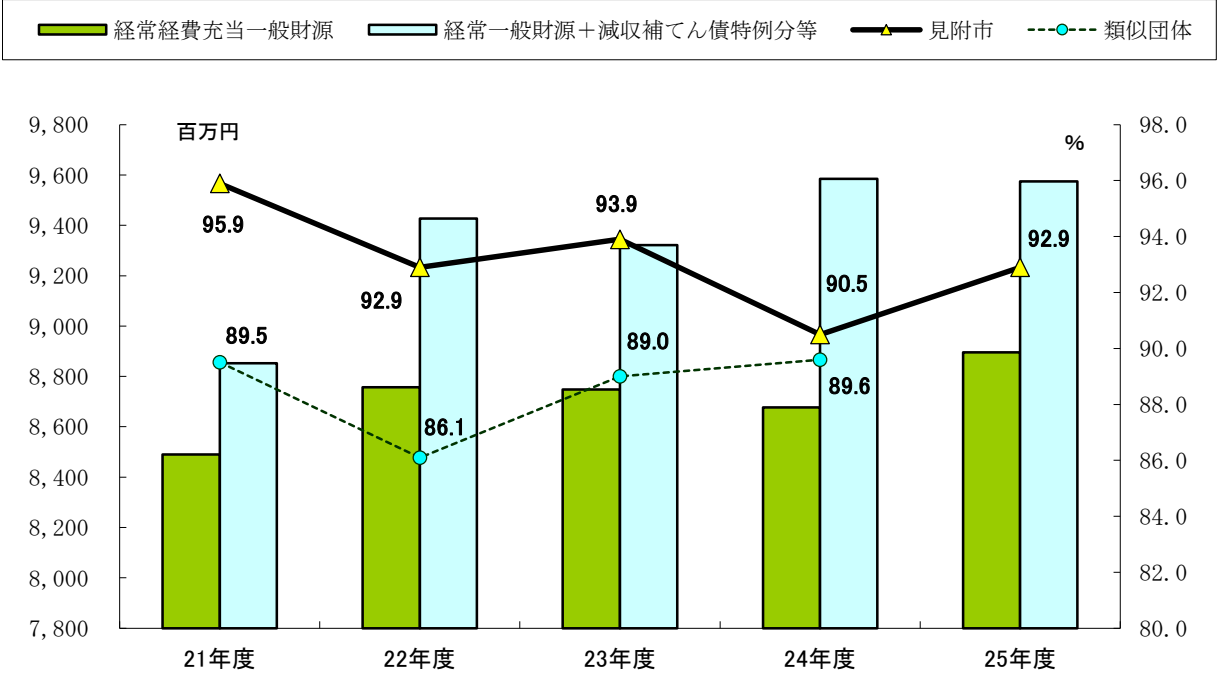
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経 常 一 般 財 源 (A)	8,302,024	8,562,850	8,611,506	8,833,697	8,825,107
標 準 財 政 規 模 (B)	9,071,656	9,319,894	9,258,518	9,393,976	9,532,383
経 常 一 般 財 源 比 率 (A) / (B) × 100 (%)	91.5	91.9	93.0	94.0	92.6
類 似 団 体 指 数 (%)	93.8	93.6	94.6	94.4	—

エ 経常収支比率

経常収支比率は、容易に縮減することが困難な義務的経費や行政活動を行うための経常的な経費に、市税や普通交付税など経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられる。この比率は、一般的には「70～80%程度」が望ましいとされている。

平成 25 年度の経常収支比率は、前年度に比べ 2.4^{ポイント}上昇して 92.9%となっている。

経常収支比率の推移



経常収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常的経費充当一般財源の額 (A)	8,490,457	8,759,228	8,748,458	8,677,045	8,895,037
経常一般財源に減収補てん債特例分と臨時財政対策債を加えた額 (B)	8,852,000	9,426,981	9,321,721	9,585,218	9,575,056
経 常 収 支 比 率 (A) / (B) × 100 (%)	95.9 (102.3)	92.9 (102.3)	93.9 (101.6)	90.5 (98.2)	92.9 (100.8)
類 似 団 体 指 数 (%)	89.5 (95.4)	86.1 (93.3)	89.0 (95.0)	89.6 (95.7)	— —

(注) 経常収支比率の()内の数値は、経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えずに除した場合の比率である。

オ 実質公債費比率、公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるが、それぞれの推移は、次のとおりである。

実質公債費比率は起債制限の判断に用いられており、平成 18 年度の起債より許可制から協議制へ移行したが、協議制においても「18%」以上であると許可が必要となる。また、この指標は地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっており、早期健全化基準の「25%」以上となると財政健全化計画を定める必要がある。平成 25 年度は 8.4%で、前年度より 1.4^{ポイント}低下しており、これらの基準を下回っている。

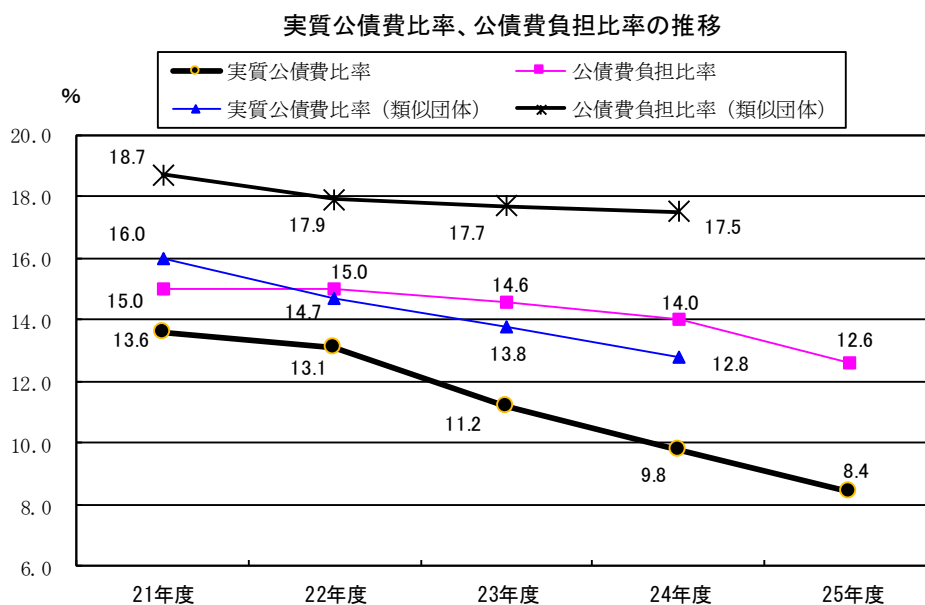
公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率で、平成 25 年度は 12.6%で、前年度より 1.4^{ポイント}低下しており、財政運営において警戒ラインとされている「15%」、危険ラインとされている「20%」を下回っている。

実質公債費比率・公債費負担比率の推移

(単位:%)

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実 質 公 債 費 比 率		13.6	13.1	11.2	9.8	8.4
公 債 費 負 担 比 率		15.0	15.0	14.6 (14.3)	14.0 (13.6)	12.6
類 似 団 体 数 指	実 質 公 債 費 比 率	16.0	14.7	13.8	12.8	—
	公 債 費 負 担 比 率	18.7	17.9	17.7	17.5	—

(注) 公債費負担比率の () 内数値は、公債費から地方債繰上償還額を除いて算定した場合の比率である。



カ 市債現在高

当年度末における市債現在高は138億4,811万2千円で、前年度末に比べ8,523万3千円(0.6%)減少している。しかし、前年度末における市債現在高139億3,334万5千円のうち、1億9,920万9千円は、まちづくり交付金事業での雨水施設構築財源の市債残高分で、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の公営企業会計への移行に際し、その分を下水道事業会計（公営企業会計）へ移管している。よって、前年度末における市債現在高から1億9,920万9千円を差し引いた137億3,413万6千円が普通会計の所管する前年度末における市債現在高となり、実質的には1億1,397万6千円（0.8%）の増加となっている。

借入先別の構成比は、財政融資資金・旧郵政公社資金が73.8%、その他の資金が26.2%となっている。

市債現在高の歳入総額に対する割合は84.2%、一般財源総額に対する割合は117.8%となっている。

市債現在高の推移

(単位:千円)

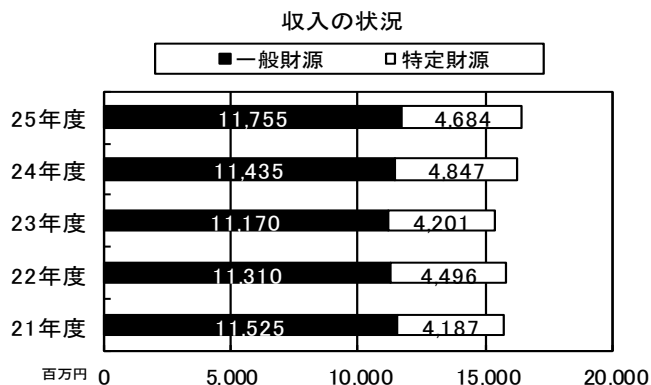
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
年 度 末 残 高 （ A ）		14,066,606	14,095,923	13,902,398	13,933,345	13,848,112
(A) の 借 入 先 別 内 訳	財 政 融 資 資 金	11,117,275	11,039,106	10,647,665	10,398,652	10,221,196
	旧郵政公社資金	79.0%	78.3%	76.6%	74.6%	73.8%
	そ の 他	2,949,331	3,056,817	3,254,733	3,534,693	3,626,916
			21.0%	21.7%	23.4%	25.4%
(A) ／ (歳 入 総 額)		89.5%	89.2%	90.4%	85.6%	84.2%
(A) ／ (一 般 財 源 総 額)		122.1%	124.6%	124.5%	121.8%	117.8%

(66ページ 第10表参照)

キ 収入の状況

当年度の普通会計の歳入決算額は、164億3,899万1千円で、前年度に比べ1億5,696万1千円（1.0%）増加している。
このうち一般財源の額は、117億5,487万6千円で、前年度に比べ3億1,972万4千円（2.8%）増加している。

歳入決算に占める一般財源の割合は、71.5%で前年度に比べ1.3ポイント上昇している。



普通会計収入の状況

(単位:千円)

区 分	25年度			24年度			決算額 増減率 (%)
	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	
市 税	4,674,260	4,674,260	28.4	4,585,943	4,585,943	28.2	1.9
地 方 譲 与 税	143,956	143,956	0.9	150,813	150,813	0.9	△ 4.5
利 子 割 交 付 金	9,243	9,243	0.1	11,517	11,517	0.1	△ 19.7
配 当 割 交 付 金	14,150	14,150	0.1	6,871	6,871	0.0	105.9
株式等譲与所得割交付金	21,862	21,862	0.1	1,680	1,680	0.0	1,201.3
地 方 消 費 税 交 付 金	365,440	365,440	2.2	368,583	368,583	2.3	△ 0.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,327	39,327	0.2	41,345	41,345	0.3	△ 4.9
地 方 特 例 交 付 金	22,939	22,939	0.1	23,080	23,080	0.1	△ 0.6
地 方 交 付 税	4,299,475	4,299,475	26.2	4,432,516	4,432,516	27.2	△ 3.0
交通安全対策特別交付金	6,862	6,862	0.0	7,312	7,312	0.0	△ 6.2
分 担 金 及 び 負 担 金	177,961	0	1.1	189,054	0	1.2	△ 5.9
使 用 料	136,591	24,576	0.8	131,757	26,835	0.8	3.7
手 数 料	130,693	10,130	0.8	127,400	7,913	0.8	2.6
国 庫 支 出 金	2,355,563	547,445	14.3	2,004,941	64,939	12.3	17.5
県 支 出 金	1,054,964	50,271	6.4	938,080	68,252	5.8	12.5
財 産 収 入	21,185	19,532	0.1	48,819	47,238	0.3	△ 56.6
寄 附 金	5,291	3,435	0.0	5,146	3,561	0.0	2.8
繰 入 金	27,989	7,989	0.2	13,754	11,526	0.1	103.5
繰 越 金	866,035	694,408	5.3	1,006,472	781,161	6.2	△ 14.0
諸 収 入	646,456	49,627	3.9	749,326	42,546	4.6	△ 13.7
市 債	1,418,749	749,949	8.6	1,437,621	751,521	8.8	△ 1.3
歳 入 合 計	16,438,991	11,754,876	100.0	16,282,030	11,435,152	100.0	1.0

ク 性質別歳出の状況

性質別歳出を前年度と比較すると 11 ページのグラフ及び 12 ページの表のとおりである。

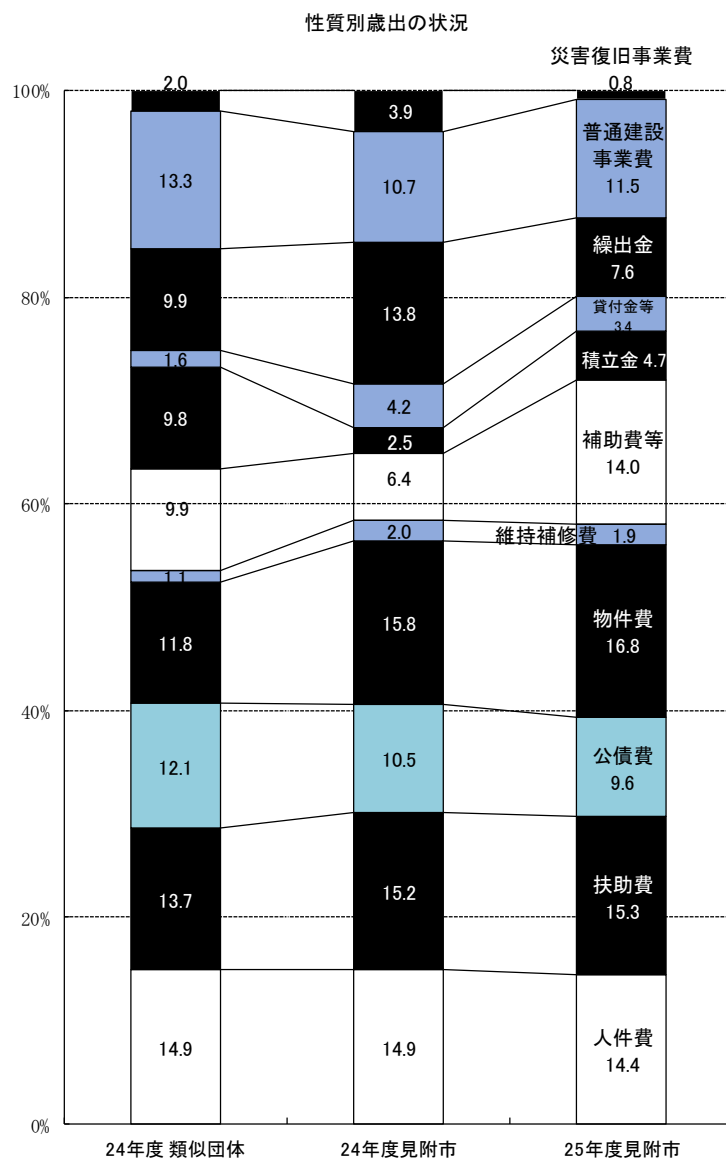
当年度の普通会計の歳出決算額は、156 億 2,129 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 529 万 8 千円（1.3%）増加している。これは、その他の経費が 6 億 5,874 万 1 千円（9.5%）増加し、義務的経費 1 億 2,669 万 4 千円（2.0%）、投資的経費 3 億 2,674 万 9 千円（14.5%）がそれぞれ減少したことによる。

義務的経費の減少は、主に公債費が 1 億 2,212 万 2 千円（7.6%）減少したことによる。

その他の経費の増加は、主に補助費等 11 億 9,396 万 9 千円（120.2%）、積立金 3 億 3,747 万 3 千円（86.4%）がそれぞれ増加し、繰出金が 9 億 4,545 万 4 千円（44.3%）減少したことによる。

投資的経費の減少は、主に災害復旧事業費が 4 億 7,326 万 3 千円（78.4%）減少したことによる。

また、構成比をみると、義務的経費は 39.3%で前年度に比べて 1.3^{ポイント}、投資的経費は 12.3%で前年度に比べ 2.3^{ポイント}それぞれ低下しているのに対し、その他の経費は 48.4%で前年度に比べ 3.6^{ポイント}上昇している。



普通会計性質別歳出の状況

(単位:千円)

区 分	25年度		24年度		対前年度		24年度 類似団体 構成比
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	6,134,175	39.3	6,260,869	40.6	△ 126,694	△ 2.0	40.7
人 件 費	2,256,219	14.4	2,303,490	14.9	△ 47,271	△ 2.1	14.9
扶 助 費	2,384,177	15.3	2,341,478	15.2	42,699	1.8	13.7
公 債 費	1,493,779	9.6	1,615,901	10.5	△ 122,122	△ 7.6	12.1
その他の経費	7,562,825	48.4	6,904,084	44.8	658,741	9.5	44.1
物 件 費	2,630,705	16.8	2,436,977	15.8	193,728	7.9	11.8
維持補修費	291,650	1.9	302,887	2.0	△ 11,237	△ 3.7	1.1
補助費等	2,186,981	14.0	993,012	6.4	1,193,969	120.2	9.9
積 立 金	728,233	4.7	390,760	2.5	337,473	86.4	9.8
投資、出資金、貸付金	536,757	3.4	646,495	4.2	△ 109,738	△ 17.0	1.6
繰 出 金	1,188,499	7.6	2,133,953	13.8	△ 945,454	△ 44.3	9.9
投資的経費	1,924,293	12.3	2,251,042	14.6	△ 326,749	△ 14.5	15.3
普通建設事業費	1,793,560	11.5	1,647,046	10.7	146,514	8.9	13.3
うち単独事業費	611,812	3.9	634,754	4.1	△ 22,942	△ 3.6	6.2
災害復旧事業費	130,733	0.8	603,996	3.9	△ 473,263	△ 78.4	2.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0
歳出合計	15,621,293	100.0	15,415,995	100.0	205,298	1.3	100.0

3 一般会計

(1) 歳 入

歳入の決算状況は次のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	千円	千円
25年度(A)	17,220,431	16,847,212	16,446,467	37,778	362,967
24年度(B)	17,538,373	16,719,538	16,289,331	9,618	420,589
増減(A)-(B)	△ 317,942	127,674	157,136	28,160	△ 57,622

収入済額は、164億4,646万7千円で、前年度に比べ1億5,713万6千円(1.0%)増加している。

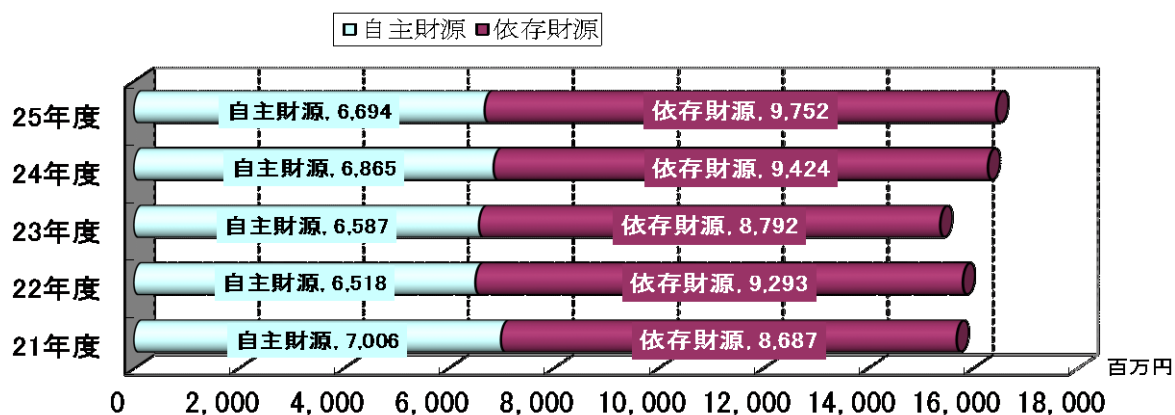
これは主に、前年度に比べ、国庫支出金3億5,062万2千円(17.5%)、県支出金1億1,688万4千円(12.3%)、市税8,831万7千円(1.9%)がそれぞれ増加し、繰越金1億4,043万7千円(14.0%)、地方交付税1億3,304万1千円(3.0%)、諸収入1億435万6千円(13.4%)がそれぞれ減少したことによる。

自主財源は1億7,103万5千円(2.5%)減少して66億9,393万7千円となり、依存財源は3億2,817万1千円(3.5%)増加して97億5,253万円となった。自主財源比率は、前年度より1.4_{ポイント}低下して40.7%となっている。

自主・依存財源別歳入決算額の状況

区 分		25 年 度		24 年 度		比 較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	構成比 ポイント
自 主 財 源	市 税	千円 4,674,260	% 28.4	千円 4,585,943	% 28.2	千円 88,317	% 1.9	ポイント 0.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	227,679	1.4	235,004	1.4	△ 7,325	△ 3.1	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	194,590	1.2	188,680	1.2	5,910	3.1	0.0
	財 産 収 入	21,631	0.1	49,155	0.3	△ 27,524	△ 56.0	△ 0.2
	寄 附 金	5,291	0.0	5,146	0.0	145	2.8	0.0
	繰 入 金	27,989	0.2	13,754	0.1	14,235	103.5	0.1
	繰 越 金	866,035	5.3	1,006,472	6.2	△ 140,437	△ 14.0	△ 0.9
	諸 収 入	676,462	4.1	780,818	4.8	△ 104,356	△ 13.4	△ 0.7
	計	6,693,937	40.7	6,864,972	42.1	△ 171,035	△ 2.5	△ 1.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	143,956	0.9	150,813	0.9	△ 6,857	△ 4.5	0.0
	利 子 割 交 付 金	9,243	0.1	11,517	0.1	△ 2,274	△ 19.7	0.0
	配 当 割 交 付 金	14,150	0.1	6,871	0.0	7,279	105.9	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	21,862	0.1	1,680	0.0	20,182	1,201.3	0.1
	地方消費税交付金	365,440	2.2	368,583	2.3	△ 3,143	△ 0.9	△ 0.1
	自動車取得税交付金	39,327	0.2	41,345	0.3	△ 2,018	△ 4.9	△ 0.1
	地方特例交付金	22,939	0.1	23,080	0.1	△ 141	△ 0.6	0.0
	地 方 交 付 税	4,299,475	26.1	4,432,516	27.2	△ 133,041	△ 3.0	△ 1.1
	交通安全対策特別交付金	6,862	0.0	7,312	0.0	△ 450	△ 6.2	0.0
	国 庫 支 出 金	2,355,563	14.3	2,004,941	12.3	350,622	17.5	2.0
	県 支 出 金	1,065,464	6.5	948,580	5.8	116,884	12.3	0.7
	市 債	1,408,249	8.6	1,427,121	8.8	△ 18,872	△ 1.3	△ 0.2
	計	9,752,530	59.3	9,424,359	57.9	328,171	3.5	1.4
合 計		16,446,467	100.0	16,289,331	100.0	157,136	1.0	-

自主・依存財源の構成比の推移



・不納欠損額の状況

市税及び税外収入の不納欠損額は、3,726万9千円で、前年度に比べ2,815万円（308.7%）増加している。また、分担金負担金でも前年度に比べ1万5千円（4.2%）増加している。

市税及び税外収入の不納欠損額の推移（単位：千円、%）

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	5,359	33,553	12,013	9,119	37,269	28,150	308.7
分 担 金 及 び 負 担 金	323	33	0	357	372	15	4.2
使 用 料 及 び 手 数 料	89	173	210	142	137	△ 5	△ 3.5
計	5,771	33,759	12,223	9,618	37,778	28,160	292.8

（55ページ 第3表参照）

・収入未済額の状況

市税及び税外収入の収入未済額は、3億6,296万7千円で、前年度に比べ5,762万2千円（13.7%）減少している。これは主に、市税が4,349万1千円（15.0%）、国庫支出金が7,722万8千円（65.6%）それぞれ減少し、県支出金が6,464万8千円（皆増）増加したことによる。

市税及び税外収入の収入未済額の推移（単位：千円、%）

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	368,390	321,812	300,969	290,004	246,513	△ 43,491	△ 15.0
分 担 金 及 び 負 担 金	7,320	7,141	4,655	4,117	2,661	△ 1,456	△ 35.4
使 用 料 及 び 手 数 料	3,159	3,070	3,067	3,198	3,174	△ 24	△ 0.8
国 庫 支 出 金	300,154	50,241	0	117,640	40,412	△ 77,228	△ 65.6
県 支 出 金	33,951	0	0	0	64,648	64,648	皆増
諸 収 入	1,442	4,410	4,691	5,630	5,559	△ 71	△ 1.3
計	714,416	386,674	313,382	420,589	362,967	△ 57,622	△ 13.7

（55ページ 第3表参照）

・款別歳入決算額の状況

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25年度(A)	4,574,342,000	4,958,041,836	4,674,259,764	37,268,857	246,513,215	99,917,764	102.2	94.3
24年度(B)	4,562,051,000	4,885,065,534	4,585,943,306	9,118,556	290,003,672	23,892,306	100.5	93.9
増減(A)-(B)	12,291,000	72,976,302	88,316,458	28,150,301	△ 43,490,457	76,025,458	1.7	0.4

市税の収入済額は、前年度に比べ8,831万6千円（1.9%）の増加となっている。

不納欠損額は、3,726万9千円で、前年度に比べ2,815万円（308.7%）増加している。不納欠損額の内訳は、固定資産税3,064万6千円（82.2%）、個人市民税157万2千円（4.2%）、法人市民税146万9千円（3.9%）、都市計画税342万9千円（9.2%）及び軽自動車税15万3千円（0.4%）である。

この措置は、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づくものである。

市税の内訳及び前年度との比較は次のとおりである。

年 度 税 目		25年度			24年度			比較増減額
		収入済額	収納率	構成比	収入済額	収納率	構成比	
市 民 税	個 人	円 1,549,985,996	% 96.7	% 33.2	円 1,526,606,587	% 96.4	% 33.3	円 23,379,409
	法 人	327,738,900	99.1	7.0	361,620,016	98.6	7.9	△ 33,881,116
	計	1,877,724,896	97.1	40.2	1,888,226,603	96.8	41.2	△ 10,501,707
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	2,183,178,404	91.6	46.7	2,119,619,179	91.0	46.2	63,559,225
	交付金・納付金	9,125,100	100.0	0.2	9,125,100	100.0	0.2	0
	計	2,192,303,504	91.6	46.9	2,128,744,279	91.0	46.4	63,559,225
軽 自 動 車 税		99,063,900	96.7	2.1	97,493,300	96.5	2.1	1,570,600
市 た ば こ 税		263,916,375	100.0	5.6	237,526,834	100.0	5.2	26,389,541
鉦 産 税		196,800	100.0	0.0	165,400	100.0	0.0	31,400
入 湯 税		0	-	0.0	0	-	0.0	0
都 市 計 画 税		241,054,289	91.5	5.2	233,786,890	90.9	5.1	7,267,399
合 計		4,674,259,764	94.3	100.0	4,585,943,306	93.9	100.0	88,316,458

（５９ページ 第５・６表参照）

主な市税の収納率の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

年 度 税 目			25年度			24年度			収納率 比 較 増 減
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
市 民 税	個 人	現年分	円 1,548,680,316	円 1,535,479,806	% 99.1	円 1,526,446,888	円 1,513,653,946	% 99.2	ポイント △ 0.1
		滞納分	54,926,274	14,506,190	26.4	57,071,102	12,952,641	22.7	3.7
	法 人	現年分	327,414,800	327,157,400	99.9	361,550,300	360,557,000	99.7	0.2
		滞納分	3,393,684	581,500	17.1	5,043,400	1,063,016	21.1	△ 4.0
純固定資産税		現年分	2,179,449,400	2,160,359,208	99.1	2,119,809,100	2,096,837,498	98.9	0.2
		滞納分	204,919,994	22,819,196	11.1	210,035,127	22,781,681	10.8	0.3
軽自動車税		現年分	99,040,300	98,356,000	99.3	97,440,100	96,495,600	99.0	0.3
		滞納分	3,434,000	707,900	20.6	3,571,200	997,700	27.9	△ 7.3
都市計画税		現年分	240,606,800	238,499,992	99.1	233,776,300	231,237,419	98.9	0.2
		滞納分	22,937,993	2,554,297	11.1	23,504,783	2,549,471	10.8	0.3

第2款 地方譲与税

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
25年度(A)		円 143,956,000	円 143,956,000	円 143,956,000	円 0	% 100.0	% 100.0
内 訳	地方揮発油譲与税	43,982,000	43,982,000	43,982,000	0	100.0	100.0
	自動車重量譲与税	99,974,000	99,974,000	99,974,000	0	100.0	100.0
	地方道路譲与税	0	0	0	0	-	-
24年度(B)		150,813,000	150,813,208	150,813,208	208	100.0	100.0
増減(A)-(B)		△ 6,857,000	△ 6,857,208	△ 6,857,208	△ 208	0.0	0.0

第3款 利子割交付金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
25 年 度 (A)		円 9,243,000	円 9,243,000	円 9,243,000	円 0	% 100.0	% 100.0
24 年 度 (B)		11,517,000	11,517,000	11,517,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		△ 2,274,000	△ 2,274,000	△ 2,274,000	0	0.0	0.0

第4款 配当割交付金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
25 年 度 (A)		円 14,150,000	円 14,150,000	円 14,150,000	円 0	% 100.0	% 100.0
24 年 度 (B)		6,871,000	6,871,000	6,871,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		7,279,000	7,279,000	7,279,000	0	0.0	0.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
25 年 度 (A)		円 21,862,000	円 21,862,000	円 21,862,000	円 0	% 100.0	% 100.0
24 年 度 (B)		1,680,000	1,680,000	1,680,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		20,182,000	20,182,000	20,182,000	0	0.0	0.0

第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
25 年 度 (A)	365,440,000	365,440,000	365,440,000	0	100.0	100.0
24 年 度 (B)	368,583,000	368,583,000	368,583,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 3,143,000	△ 3,143,000	△ 3,143,000	0	0.0	0.0

第7款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
25 年 度 (A)	39,327,000	39,327,000	39,327,000	0	100.0	100.0
24 年 度 (B)	41,345,000	41,345,000	41,345,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 2,018,000	△ 2,018,000	△ 2,018,000	0	0.0	0.0

第8款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
25 年 度 (A)	22,939,000	22,939,000	22,939,000	0	100.0	100.0
24 年 度 (B)	23,080,000	23,080,000	23,080,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 141,000	△ 141,000	△ 141,000	0	0.0	0.0

第9款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
25 年 度 (A)	4,299,475,000	4,299,475,000	4,299,475,000	0	100.0	100.0
24 年 度 (B)	4,432,516,000	4,432,516,000	4,432,516,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 133,041,000	△ 133,041,000	△ 133,041,000	0	0.0	0.0

第 10 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
25 年 度 (A)	円 6,862,000	円 6,862,000	円 6,862,000	円 0	% 100.0	% 100.0
24 年 度 (B)	7,312,000	7,312,000	7,312,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 450,000	△ 450,000	△ 450,000	0	0.0	0.0

第 11 款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
25年度(A)	円 232,468,000	円 230,711,718	円 227,678,818	円 372,250	円 2,660,650	円 △ 4,789,182	% 97.9	% 98.7
内 訳	分 担 金	7,000,000	0	0	0	△ 7,000,000	0.0	-
	負 担 金	225,468,000	230,711,718	227,678,818	2,660,650	2,210,818	101.0	98.7
24年度(B)	233,449,170	239,478,502	235,004,214	357,000	4,117,288	1,555,044	100.7	98.1
増減(A)-(B)	△ 981,170	△ 8,766,784	△ 7,325,396	15,250	△ 1,456,638	△ 6,344,226	△ 2.8	0.6

収入済額 2 億 2,767 万 9 千円は、前年度に比べ 732 万 5 千円 (3.1%) 減少している。これは主に、保育所児童運営費負担金が 466 万 4 千円 (2.5%) 増加し、農業体質強化基盤整備促進事業受益者負担金 425 万 4 千円 (皆減)、農地災害復旧工事分担金 408 万 1 千円 (皆減)、基幹水利施設管理事業負担金 284 万 4 千 (23.4%) がそれぞれ減少したことによる。

収入未済額 266 万 1 千円は、保育所児童運営費負担金で、前年度に比べ 145 万 7 千円 (35.4%) 減少している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		25年度	24年度	比 較	
				増減額	増減率
分 担 金	農 林 水 産 業 費	円 0	円 9,325,402	円 △ 9,325,402	% 皆減
負 担 金	総 務 費	0	366,992	△ 366,992	皆減
	民 生 費	216,884,924	212,047,392	4,837,532	2.3
	衛 生 費	1,470,730	1,097,000	373,730	34.1
	農 林 水 産 業 費	9,323,164	12,167,428	△ 2,844,264	△ 23.4
	計	227,678,818	225,678,812	2,000,006	0.9

第 1 2 款 使用料及び手数料

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
								対予算	対調定
25年度(A)		円 190,537,000	円 197,900,666	円 194,590,226	円 136,640	円 3,173,800	円 4,053,226	% 102.1	% 98.3
内 訳	使 用 料	63,105,000	64,546,286	63,896,686	0	649,600	791,686	101.3	99.0
	手 数 料	127,432,000	133,354,380	130,693,540	136,640	2,524,200	3,261,540	102.6	98.0
24年度(B)		186,010,000	192,019,223	188,679,563	141,880	3,197,780	2,669,563	101.4	98.3
増減(A)−(B)		4,527,000	5,881,443	5,910,663	△ 5,240	△ 23,980	1,383,663	0.7	0.0

収入済額は、前年度に比べ 591 万 1 千円（3.1%）増加して、1 億 9,459 万円となっている。これは主に、使用料において、総務使用料が 43 万 1 千円（4.2%）、民生使用料が 222 万 2 千円（11.8%）、衛生使用料が 21 万円（7.4%）それぞれ増加し、土木使用料 30 万 6 千円（1.1%）が減少したことによるものであり、手数料において、総務手数料 66 万円（3.6%）、衛生手数料 203 万 4 千円（1.9%）、土木手数料 12 万 7 千円（35.2%）、消防手数料 47 万 1 千円（78.1%）がそれぞれ増加したことによる。

不納欠損額 13 万 7 千円は、し尿処理手数料である。

収入未済額 317 万 4 千円の内訳は、市営住宅使用料 64 万 7 千円、市営住宅駐車場使用料 3 千円及びし尿処理手数料 252 万 4 千円で、前年度に比べ 2 万 4 千円（0.7%）減少している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		25年度	24年度	比 較	
				増減額	増減率
使 用 料	総 務 使 用 料	円 10,812,941	円 10,382,051	円 430,890	% 4.2
	民 生 使 用 料	20,997,285	18,775,597	2,221,688	11.8
	衛 生 使 用 料	3,069,383	2,859,200	210,183	7.4
	労 働 使 用 料	0	318	△ 318	皆減
	農 林 水 産 業 使 用 料	119,750	118,000	1,750	1.5
	商 工 使 用 料	1,025,900	1,014,500	11,400	1.1
	土 木 使 用 料	27,370,116	27,675,756	△ 305,640	△ 1.1
	教 育 使 用 料	499,851	452,546	47,305	10.5
	消 防 使 用 料	1,460	1,460	0	0.0
	計	63,896,686	61,279,428	2,617,258	4.3
手 数 料	総 務 手 数 料	18,753,930	18,094,390	659,540	3.6
	衛 生 手 数 料	110,371,390	108,336,925	2,034,465	1.9
	農 林 水 産 業 手 数 料	7,500	6,180	1,320	21.4
	土 木 手 数 料	485,970	359,340	126,630	35.2
	消 防 手 数 料	1,074,750	603,300	471,450	78.1
	計	130,693,540	127,400,135	3,293,405	2.6
合 計		194,590,226	188,679,563	5,910,663	3.1

第13款 国庫支出金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
25 年 度 (A)		円 2,762,523,000	円 2,395,974,185	円 2,355,562,185	円 △ 406,960,815	% 85.3	% 98.3
内 訳	国 庫 負 担 金	1,048,638,000	1,062,760,454	1,062,760,454	14,122,454	101.3	100.0
	国 庫 補 助 金	1,702,061,000	1,322,750,910	1,282,338,910	△ 419,722,090	75.3	96.9
	委 託 金	11,824,000	10,462,821	10,462,821	△ 1,361,179	88.5	100.0
24 年 度 (B)		2,687,225,950	2,122,580,659	2,004,940,659	△ 682,285,291	74.6	94.5
増 減 (A)-(B)		75,297,050	273,393,526	350,621,526	275,324,476	10.7	3.8

収入済額 23 億 5,556 万 2 千円は、前年度に比べ 3 億 5,062 万 2 千円（17.5%）増加している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		25年度	24年度	比 較	
				増 減 額	増減率
負 担 金	民 生 費	円 1,061,861,747	円 1,004,342,231	円 57,519,516	% 5.7
	衛 生 費	898,707	0	898,707	皆増
	教 育 費	0	0	0	-
	災 害 復 旧 費	0	589,595	△ 589,595	皆減
	計	1,062,760,454	1,004,931,826	57,828,628	5.8
補 助 金	民 生 費	14,001,000	65,571,000	△ 51,570,000	△ 78.6
	衛 生 費	13,307,000	4,792,000	8,515,000	177.7
	農 林 水 産 業 費	8,600,000	236,026,602	△ 227,426,602	△ 96.4
	土 木 費	701,646,500	381,709,750	319,936,750	83.8
	教 育 費	32,587,000	25,362,000	7,225,000	28.5
	総 務 費	501,922,410	0	501,922,410	皆増
	消 防 費	0	40,000,000	△ 40,000,000	皆減
委 託 金	災 害 復 旧 費	10,275,000	234,593,125	△ 224,318,125	△ 95.6
	計	1,282,338,910	988,054,477	294,284,433	29.8
	総 務 費	187,000	349,000	△ 162,000	△ 46.4
	民 生 費	7,796,409	8,297,636	△ 501,227	△ 6.0
合 計	教 育 費	2,479,412	3,307,720	△ 828,308	△ 25.0
	計	10,462,821	11,954,356	△ 1,491,535	△ 12.5
合 計		2,355,562,185	2,004,940,659	350,621,526	17.5

国庫負担金の収入済額は、前年度に比べ 5,782 万 9 千円（5.8%）増加している。これは主に、障害者自立支援給付費国庫負担金 5,760 万 4 千円（24.8%）が増加したことによる。

国庫補助金の収入済額は、前年度に比べ 2 億 9,428 万 4 千円（29.8%）増加している。これは主に、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金 2 億 2,533 万 3 千円（77.3%）、総務費国庫補助金の地域の元気臨時交付金 4 億 8,770 万 6 千円（皆増）がそれぞれ増加し、農林水産費国庫補助金の農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 2 億 2,719 万円（皆減）、災害復旧費国庫補助金の農地災害復旧費国庫補助金の繰越明許費分 2 億 220 万 9 千円（皆減）がそれぞれ減少したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ 149 万 2 千円（12.5%）減少している。これは主に、民生費委託金の基礎年金等事務費交付金 80 万 2 千円（11.7%）、教育費委託金のコミュニティスクール推進取組事業委託金 65 万円（26.5%）がそれぞれ減少したことによる。

第 1 4 款 県支出金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	対予算 %	対調定 %
25 年 度 (A)		1,129,181,000	1,130,112,365	1,065,464,365	△ 63,716,635	94.4	94.3
内 訳	県 負 担 金	425,163,000	439,801,560	439,801,560	14,638,560	103.4	100.0
	県 補 助 金	594,842,000	579,505,675	514,857,675	△ 79,984,325	86.6	88.8
	委 託 金	98,676,000	100,305,130	100,305,130	1,629,130	101.7	100.0
	県 貸 付 金	10,500,000	10,500,000	10,500,000	0	100.0	100.0
24 年 度 (B)		953,178,000	948,580,411	948,580,411	△ 4,597,589	99.5	100.0
増 減 (A)-(B)		176,003,000	181,531,954	116,883,954	△ 59,119,046	△ 5.1	△ 5.7

収入済額 10 億 6,546 万 4 千円は、前年度に比べ 1 億 1,688 万 4 千円 (12.3%) 増加している。

県負担金の収入済額は、前年度に比べ 3,716 万 8 千円 (9.2%) 増加している。これは主に、障害者自立支援給付費県費負担金や保険基盤安定負担金等の民生費負担金が増加したことによる。

県補助金の収入済額は、前年度に比べ 9,101 万 3 千円 (21.5%) 増加している。これは主に、新規事業の介護基盤緊急整備臨時特例補助金や高齢者福祉施設開設等支援事業補助金等の老人福祉費補助金 2 億 3,102 万 7 千円 (1,527.0%)、児童福祉費補助金の子育て支援対策臨時特例交付金 1,927 万 3 千円 (408.8%) がそれぞれ増加し、子宮頸がん等ワクチン接種事業補助金等交付税繰替えによる衛生費県補助金 3,279 万円 (48.6%)、緊急雇用創出事業臨時特例交付金補助金等の労働費県補助金 1,108 万 2 千円 (25.6%)、災害復旧費県補助金 1 億 1,020 万 5 千円 (皆減) がそれぞれ減少したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ 1,129 万 7 千円 (10.1%) 減少している。これは主に、県知事選挙の選挙執行経費交付金等の総務費委託金が 1,061 万 6 千円 (11.3%) 減少したことによる。

県貸付金は、前年度と同額の地方産業育成資金貸付金 1,050 万円となっている。

各項目の前年度との比較は、次頁の表のとおりである。

区 分		25年度	24年度	比 較	
				増 減 額	増減率
負 担 金	民 生 費	円 429,400,755	円 389,767,570	円 39,633,185	% 10.2
	衛 生 費	524,645	0	524,645	皆増
	災 害 救 助 費	7,414,160	10,910,053	△ 3,495,893	△ 32.0
	事 務 移 譲 交 付 金	2,462,000	1,955,500	506,500	25.9
	計	439,801,560	402,633,123	37,168,437	9.2
補 助 金	総 務 費	3,771,000	3,212,000	559,000	17.4
	民 生 費	346,685,106	97,102,004	249,583,102	257.0
	衛 生 費	34,665,200	67,455,000	△ 32,789,800	△ 48.6
	労 働 費	32,191,464	43,273,142	△ 11,081,678	△ 25.6
	農 林 水 産 業 費	93,028,992	98,427,825	△ 5,398,833	△ 5.5
	土 木 費	705,000	507,000	198,000	39.1
	教 育 費	3,810,913	3,412,744	398,169	11.7
	災 害 復 旧 費	0	110,205,000	△ 110,205,000	皆減
	災 害 支 援 費	0	250,000	△ 250,000	皆減
	計	514,857,675	423,844,715	91,012,960	21.5
委 託 金	総 務 費	83,044,493	93,660,468	△ 10,615,975	△ 11.3
	民 生 費	13,000	11,500	1,500	13.0
	土 木 費	14,350,264	15,661,928	△ 1,311,664	△ 8.4
	消 防 費	115,234	102,910	12,324	12.0
	教 育 費	2,782,139	2,165,767	616,372	28.5
	計	100,305,130	111,602,573	△ 11,297,443	△ 10.1
貸 付 金	地 方 産 業 育 成 資 金	10,500,000	10,500,000	0	0.0
	計	10,500,000	10,500,000	0	0.0
合 計		1,065,464,365	948,580,411	116,883,954	12.3

第 1 5 款 財産収入

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
								対予算	対調定
25年度(A)		円 21,259,000	円 21,631,218	円 21,631,218	円 0	円 0	円 372,218	% 101.8	% 100.0
内 訳	財 産 運用収入	21,153,000	21,264,072	21,264,072	0	0	111,072	100.5	100.0
	財 産 売却収入	106,000	367,146	367,146	0	0	261,146	346.4	100.0
24年度(B)		48,728,000	49,154,510	49,154,510	0	0	426,510	100.9	100.0
増減(A)-(B)		△ 27,469,000	△ 27,523,292	△ 27,523,292	0	0	△ 54,292	0.9	0.0

第16款 寄 附 金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
25 年 度 (A)		円 2,696,000	円 5,290,767	円 5,290,767	円 2,594,767	% 196.2	% 100.0
内 訳	一 般 寄 附 金	1,851,000	3,435,000	3,435,000	1,584,000	185.6	100.0
	総務費寄附金	1,000	100,000	100,000	99,000	10,000.0	100.0
	民生費寄附金	1,000	2,000	2,000	1,000	200.0	100.0
	衛生費寄附金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	-
	土木費寄附金	841,000	1,740,277	1,740,277	899,277	206.9	100.0
	教育費寄附金	1,000	13,490	13,490	12,490	1,349.0	100.0
24 年 度 (B)		2,252,000	5,146,103	5,146,103	2,894,103	228.5	100.0
増 減 (A)-(B)		444,000	144,664	144,664	△ 299,336	△ 32.3	0.0

第17款 繰 入 金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
25 年 度 (A)		円 27,989,000	円 27,989,000	円 27,989,000	円 0	% 100.0	% 100.0
内 訳	職員退職手当基金	0	0	0	0	-	-
	財 政 調 整 基 金	0	0	0	0	-	-
	減 債 基 金	7,989,000	7,989,000	7,989,000	0	100.0	100.0
	国 際 交 流 基 金	0	0	0	0	-	-
	ボランティア活動 推 進 基 金	0	0	0	0	-	-
	地 域 福 祉 基 金	0	0	0	0	-	-
	防災まちづくり基金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	100.0	100.0
	公園等整備基金	0	0	0	0	-	-
24 年 度 (B)		13,756,000	13,753,775	13,753,775	△ 2,225	99.9	100.0
増 減 (A)-(B)		14,233,000	14,235,225	14,235,225	2,225	0.1	0.0

第18款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
25 年 度 (A)	866,034,750	866,034,901	866,034,901	151	100.0	100.0
24 年 度 (B)	1,006,471,933	1,006,472,482	1,006,472,482	549	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 140,437,183	△ 140,437,581	△ 140,437,581	△ 398	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ1億4,043万8千円（14.0%）減少している。

第19款 諸 収 入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
25 年 度 (A)	671,698,000	682,021,888	676,462,705	0	5,559,183	4,764,705	100.7	99.2
内 訳	延滞金加算金及び過料	5,002,000	11,460,864	0	0	6,458,864	229.1	100.0
	市預金利子	400,000	509,521	0	0	109,521	127.4	100.0
	貸付金元利収入	484,489,000	479,525,386	0	0	△ 4,963,614	99.0	100.0
	雑 入	181,807,000	190,526,117	0	5,559,183	3,159,934	101.7	97.1
24 年 度 (B)	774,013,000	786,448,004	780,817,793	0	5,630,211	6,804,793	100.9	99.3
増 減 (A)-(B)	△ 102,315,000	△ 104,426,116	△ 104,355,088	0	△ 71,028	△ 2,040,088	△ 0.2	△ 0.1

収入済額は、前年度に比べ1億435万5千円（13.4%）減少している。収入未済額555万9千円は、民生費雑入である。各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		25年度	24年度	比 較	
				増 減 額	増減率
		円	円	円	%
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料		11,460,864	8,171,510	3,289,354	40.3
市 預 金 利 子		509,521	415,265	94,256	22.7
貸 付 金 元 利 収 入		479,525,386	592,163,345	△ 112,637,959	△ 19.0
雑	滞 納 処 分 費	34,295	10,221	24,074	235.5
	弁 償 金	18,287	16,090	2,197	13.7
	違 約 金 及 び 延 納 利 息	1,147,169	0	1,147,169	皆増
	過 年 度 収 入	0	0	0	-
入	雑 入	183,767,183	180,041,362	3,725,821	2.1
	計	184,966,934	180,067,673	4,899,261	2.7
合 計		676,462,705	780,817,793	△ 104,355,088	△ 13.4

貸付金元利収入は、前年度に比べ1億1,263万8千円(19.0%)減少している。これは主に、商工費貸付金元利収入1億268万7千円(19.3%)、被災者支援貸付金元利収入988万4千円(18.3%)がそれぞれ減少したことによる。

雑入は、前年度に比べ372万5千円(2.1%)増加している。これは主に、総務費雑入1,259万円(26.1%)、民生費雑入55万4千円(1.6%)がそれぞれ増加し、農林水産業費雑入626万8千円(57.0%)、教育費雑入233万2千円(21.8%)、消防費雑入41万3千円(9.7%)、雑入32万7千円(1.9%)がそれぞれ減少したことによる。

第20款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
25 年 度 (A)	1,818,449,000	1,408,249,000	1,408,249,000	△ 410,200,000	77.4	100.0
24 年 度 (B)	2,027,521,000	1,427,121,000	1,427,121,000	△ 600,400,000	70.4	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 209,072,000	△ 18,872,000	△ 18,872,000	190,200,000	7.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ1,887万2千円(1.3%)減少している。歳入総額に占める市債の割合は8.6%で、前年度に比べ0.2%減少している。

市債の内訳の前年度との比較は、次のとおりである。

目	節	借 入 額		比 較	
		25年度	24年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
総 務 債	総 務 管 理 債	0	71,300	△ 71,300	皆減
民 生 債	老 人 福 祉 債	0	2,700	△ 2,700	皆減
農 林 水 産 債	農 業 債	12,500	0	12,500	皆増
商 工 債	商 工 債	29,000	0	29,000	皆増
土 木 債	道 路 橋 り ょ う 債	358,400	233,500	124,900	53.5
	都 市 計 画 債	1,500	0	1,500	皆増
消 防 債	消 防 債	213,700	329,600	△ 115,900	△ 35.2
教 育 債	小 学 校 債	22,500	0	22,500	皆増
	社 会 教 育 債	7,000	8,600	△ 1,600	△ 18.6
臨 時 財 政 対 策 債	臨 時 財 政 対 策 債	749,949	751,521	△ 1,572	△ 0.2
災 害 復 旧 事 業 債	災 害 復 旧 事 業 債	13,700	29,900	△ 16,200	△ 54.2
計		1,408,249	1,427,121	△ 18,872	△ 1.3

(2) 歳 出

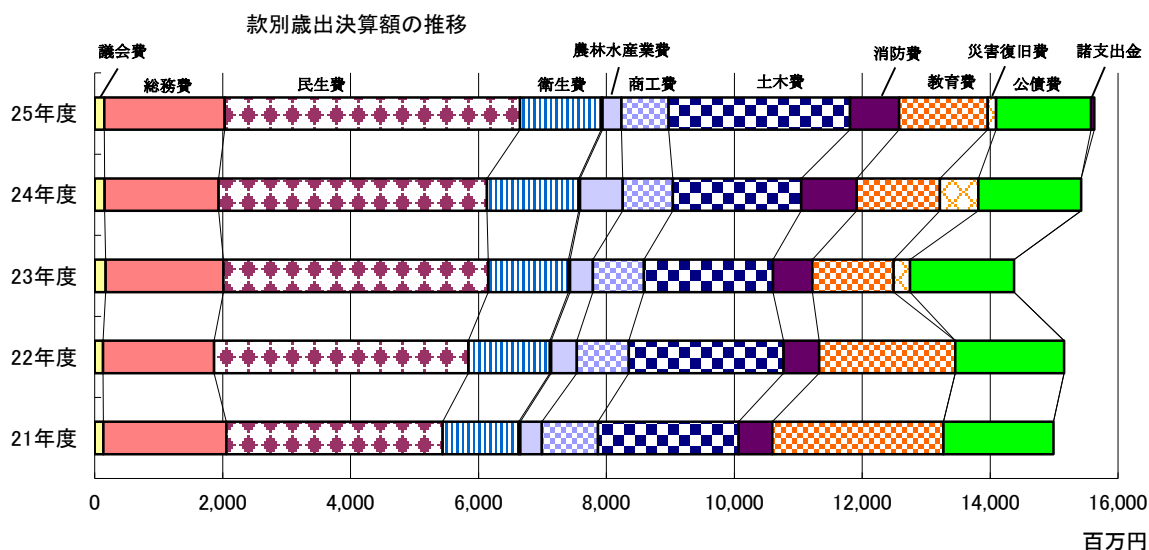
歳出の決算状況は次のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
25年度(A)	17,220,431	15,628,769	676,938	914,724	90.8
24年度(B)	17,538,373	15,423,296	1,348,431	766,646	87.9
増減(A)-(B)	△ 317,942	205,473	△ 671,493	148,078	2.9
増 減 率 (%)	△ 1.8	1.3	△ 49.8	19.3	-

予算現額 172 億 2,043 万 1 千円に対して、支出済額は 156 億 2,876 万 9 千円で、前年度の支出済額に比べ 2 億 547 万 3 千円 (1.3%) 増加している。

支出済額の構成比率において上位を占める款は、民生費 29.5% (前年度は 27.2%)、土木費 18.2% (同 13.0%)、総務費 12.0% (同 11.6%)、公債費 9.5% (同 10.4%) の順となっている。

翌年度繰越額 6 億 7,693 万 8 千円は繰越明許費である。繰越明許費の内訳は、総務費 6,329 万 9 千円、民生費 861 万 6 千円、農林水産業費 5,990 万 7 千円、商工費 162 万 8 千円、土木費 3 億 3,562 万円、消防費 1,286 万 8 千円、災害復旧費 1 億 9,500 万円である。



款別の歳出の状況は、次のとおりである。

款別歳出決算額の状況

款		25年度		24年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議 会 費	152,340	1.0	154,902	1.0	△ 2,562	△ 1.7
2	総 務 費	1,879,667	12.0	1,781,517	11.6	98,150	5.5
3	民 生 費	4,616,423	29.5	4,194,973	27.2	421,450	10.0
4	衛 生 費	1,269,354	8.1	1,435,355	9.3	△ 166,001	△ 11.6
5	労 働 費	22,898	0.1	22,859	0.1	39	0.2
6	農 林 水 産 業 費	293,408	1.9	663,759	4.3	△ 370,351	△ 55.8
7	商 工 費	738,068	4.7	786,565	5.1	△ 48,497	△ 6.2
8	土 木 費	2,837,403	18.2	2,007,910	13.0	829,493	41.3
9	消 防 費	767,121	4.9	866,537	5.6	△ 99,416	△ 11.5
10	教 育 費	1,386,993	8.9	1,299,379	8.4	87,614	6.7
11	災 害 復 旧 費	130,733	0.8	603,996	3.9	△ 473,263	△ 78.4
12	公 債 費	1,483,367	9.5	1,605,544	10.4	△ 122,177	△ 7.6
13	諸 支 出 金	50,994	0.3	0	0.0	50,994	皆増
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計		15,628,769	100.0	15,423,296	100.0	205,473	1.3

・ 不用額の状況

当年度の不用額の合計は、9 億 1,472 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 4,807 万 8 千円（19.3%）の増加となっている。款別の不用額の推移は、次のとおりである。

款項別の不用額の推移

（単位:千円、%）

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度比較	
						増減額	増減率
1 議会費	2,893	3,049	5,256	2,519	3,243	724	28.7
2 総務費	83,730	83,910	85,218	111,970	117,055	5,085	4.5
うち総務管理費	73,404	69,747	72,291	90,334	103,794	13,460	14.9
うち徴税費	5,566	9,395	8,387	15,192	9,002	△ 6,190	△ 40.7
うち戸籍住基費	3,127	1,813	1,582	3,359	2,313	△ 1,046	△ 31.1
3 民生費	80,779	113,422	137,208	113,245	107,975	△ 5,270	△ 4.7
うち社会福祉費	51,061	68,922	70,623	70,243	68,581	△ 1,662	△ 2.4
うち児童福祉費	24,896	38,205	17,585	34,419	27,222	△ 7,197	△ 20.9
うち生活保護費	4,822	6,295	20,340	6,996	6,117	△ 879	△ 12.6
4 衛生費	121,696	91,747	111,104	114,695	122,399	7,704	6.7
うち保健衛生費	71,010	60,434	68,397	77,999	65,927	△ 12,072	△ 15.5
うち清掃費	50,687	31,312	41,480	34,536	56,472	21,936	63.5
5 労働費	1,105	963	609	602	787	185	30.7
6 農林水産業費	9,217	11,716	27,827	29,484	38,564	9,080	30.8
うち農業費	8,415	11,008	24,153	27,267	36,862	9,595	35.2
うち林業費	801	708	1,002	1,414	1,702	288	20.4
7 商工費	167,433	69,856	29,468	16,474	35,912	19,438	118.0
8 土木費	110,918	87,516	67,997	61,788	225,438	163,650	264.9
うち土木管理費	1,704	2,204	1,853	2,195	2,620	425	19.4
うち道路橋りょう費	86,736	71,074	56,854	47,528	138,322	90,794	191.0
うち都市計画費	15,077	12,673	8,598	11,094	82,182	71,088	640.8
9 消防費	6,292	20,370	19,553	15,238	26,502	11,264	73.9
10 教育費	75,354	85,590	63,250	53,745	48,144	△ 5,601	△ 10.4
うち教育総務費	15,330	14,544	12,113	14,539	11,327	△ 3,212	△ 22.1
うち小学校費	20,722	16,320	20,905	11,218	9,398	△ 1,820	△ 16.2
うち中学校費	13,719	32,907	8,483	3,754	7,218	3,464	92.3
うち特別支援学校費	2,162	976	1,207	5,409	568	△ 4,841	△ 89.5
うち幼稚園費	698	435	464	387	80	△ 307	△ 79.3
うち社会教育費	13,066	14,185	10,439	10,123	11,193	1,070	10.6
うち保健体育費	9,657	6,224	8,403	8,315	8,360	45	0.5
11 災害復旧費	1	1	293,364	236,533	71,471	△ 165,062	△ 69.8
うち農林水産施設	1	1	291,995	228,363	70,725	△ 157,638	△ 69.0
うち土木施設	0	0	1,361	8,170	746	△ 7,424	△ 90.9
12 公債費	14,127	29,217	17,698	352	7,227	6,875	1,953.1
13 諸支出金	1	1	7,001	1	100,007	100,006	10,000,600.0
14 予備費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0.0
計	683,546	607,358	875,553	766,646	914,724	148,078	19.3

（60ページ 第7表参照）

・款別歳出決算額の状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
25 年 度 (A)	155,583,000	152,340,132	0	3,242,868	97.9
24 年 度 (B)	157,421,000	154,902,211	0	2,518,789	98.4
増 減 (A)-(B)	△ 1,838,000	△ 2,562,079	0	724,079	△ 0.5
増 減 率 (%)	△ 1.2	△ 1.7	-	28.7	-

支出済額は、前年度に比べ256万2千円(1.7%)減少している。これは主に、議員共済会負担金が337万2千円(9.8%)減少し、交際費14万6千円(42.6%)、需用費33万3千円(18.7%)、委託料22万9千円(13.6%)がそれぞれ増加したことによる。

第2款 総 務 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
25 年 度 (A)		2,060,021,000	1,879,667,239	63,299,000	117,054,761	91.2
内 訳	総務管理費	1,735,733,000	1,568,639,942	63,299,000	103,794,058	90.4
	徴 税 費	187,921,000	178,918,587	0	9,002,413	95.2
	戸 籍 住 民 基本台帳費	68,407,000	66,093,887	0	2,313,113	96.6
	選 挙 費	29,975,000	29,645,833	0	329,167	98.9
	統計調査費	11,831,000	11,037,248	0	793,752	93.3
	監査委員費	25,654,000	25,185,984	0	468,016	98.2
	総務費災害 救助支援費	500,000	145,758	0	354,242	29.2
24 年 度 (B)		1,898,687,000	1,781,516,741	5,200,000	111,970,259	93.8
増 減 (A)-(B)		161,334,000	98,150,498	58,099,000	5,084,502	△ 2.6
増 減 率 (%)		8.5	5.5	1,117.3	4.5	－

支出済額は、前年度に比べ9,815万円(5.5%)増加している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	25年度	24年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
総 務 管 理 費	1,568,639,942	1,474,558,349	94,081,593	6.4
徴 税 費	178,918,587	166,397,400	12,521,187	7.5
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	66,093,887	63,663,781	2,430,106	3.8
選 挙 費	29,645,833	42,373,251	△ 12,727,418	△ 30.0
統 計 調 査 費	11,037,248	8,567,517	2,469,731	28.8
監 査 委 員 費	25,185,984	23,865,609	1,320,375	5.5
総 務 費 災 害 救 助 支 援 費	145,758	2,090,834	△ 1,945,076	△ 93.0
合 計	1,879,667,239	1,781,516,741	98,150,498	5.5

総務管理費は、前年度に比べ9,408万1千円（6.4%）増加している。これは主に、財政会計管理費の財政調整積立金が2億6,146万3千円（137.5%）、文化ホール費の舞台機構設備改修工事や屋上防水工事費等が5,196万1千円（74.1%）、企画費の特定地域再生計画策定事業等が2,636万円（153.9%）それぞれ増加し、地域活動推進費のふるさとセンター建設工事費等が1億7,857万6千円（75.4%）、一般管理費の職員給与費が4,739万6千円（10.2%）、諸費の過年度分国県支出金精算返納金が2,410万1千円（54.3%）それぞれ減少したことによる。

徴税費は、前年度に比べ1,252万1千円（7.5%）増加している。これは主に、賦課徴収費の標準宅地鑑定評価業務委託料1,104万4千円（皆増）が増加したことによる。

選挙費は、当年度執行された選挙は参議院議員通常選挙で、前年度に比べ1,272万7千円（30.0%）減少している。

戸籍住民基本台帳費、監査委員費は、それぞれ職員の異動による職員給与費等の増加によるもので、統計調査費は、主に住宅・土地統計調査の実施による調査委員報酬等の増加によるものである。

総務費災害救助支援費は、平成23年7月新潟・福島豪雨の災害対応がほぼ終了し、194万5千円（93.0%）の減少となっている。

第3款 民 生 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
25 年 度 (A)		4,733,014,000	4,616,422,736	8,616,000	107,975,264	97.5
内 訳	社 会 福 祉 費	2,571,994,000	2,503,197,458	216,000	68,580,542	97.3
	児 童 福 祉 費	1,911,115,000	1,875,493,494	8,400,000	27,221,506	98.1
	生 活 保 護 費	222,670,000	216,552,812	0	6,117,188	97.3
	民生費災害救助支援費	27,235,000	21,178,972	0	6,056,028	77.8
24 年 度 (B)		4,378,718,000	4,194,973,371	70,500,000	113,244,629	95.8
増 減 (A)-(B)		354,296,000	421,449,365	△ 61,884,000	△ 5,269,365	1.7
増 減 率 (%)		8.1	10.0	△ 87.8	△ 4.7	-

支出済額は前年度に比べ４億 2,144 万 9 千円（10.0%）増加している。
 各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	25年度	24年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
社 会 福 祉 費	2,503,197,458	2,164,726,618	338,470,840	15.6
児 童 福 祉 費	1,875,493,494	1,782,368,037	93,125,457	5.2
生 活 保 護 費	216,552,812	219,411,288	△ 2,858,476	△ 1.3
民 生 費 災 害 救 助 支 援 費	21,178,972	28,467,428	△ 7,288,456	△ 25.6
合 計	4,616,422,736	4,194,973,371	421,449,365	10.0

社会福祉費は、前年度に比べ３億 3,847 万 1 千円（15.6%）増加している。これは主に、社会福祉総務費の障害者介護給付費 3,950 万 4 千円（12.2%）、障害者訓練等給付費 2,056 万 8 千円（13.3%）、老人福祉費の老人福祉施設等整備費補助金 1 億 8,175 万円（皆増）、同補助金繰越明許分 6,000 万円（皆増）、後期高齢者医療制度事業費 1,646 万 8 千円（4.7%）、介護保険事業特別会計繰出金 1,452 万 6 千円（3.2%）がそれぞれ増加したことによる。

児童福祉費は、前年度に比べ 9,312 万 5 千円（5.2%）増加している。これは主に、公立保育所運営費等の児童措置費が 9,614 万 8 千円（12.5%）増加したことによる。

生活保護費は、前年度に比べ 285 万 8 千円（1.3%）減少している。これは主に、扶助費が 406 万 7 千円（2.1%）減少し、生活保護総務費の職員給与費 50 万 5 千円（2.4%）、生活保護総務一般経費 72 万 2 千円（44.2%）がそれぞれ増加したことによる。

民生費災害救助支援費は 728 万 8 千円（25.6%）減少している。これは主に、東日本大震災の避難者の被災者緊急雇用事業費及び仮設住宅経費が減少したことによる。

第 4 款 衛 生 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
25 年 度 (A)		1,391,753,000	1,269,353,792	0	122,399,208	91.2
内 訳	保 健 衛 生 費	789,342,000	723,414,419	0	65,927,581	91.6
	清 掃 費	602,411,000	545,939,373	0	56,471,627	90.6
24 年 度 (B)		1,551,499,000	1,435,355,015	1,449,000	114,694,985	92.5
増 減 (A)-(B)		△ 159,746,000	△ 166,001,223	△ 1,449,000	7,704,223	△ 1.3
増 減 率 (%)		△ 10.3	△ 11.6	皆減	6.7	-

支出済額は、前年度に比べ 1 億 6,600 万 1 千円（11.6%）減少している。
 各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	25年度	24年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
保 健 衛 生 費	723,414,419	739,179,997	△ 15,765,578	△ 2.1
清 掃 費	545,939,373	695,634,894	△ 149,695,521	△ 21.5
衛生費災害救助支援費	0	540,124	△ 540,124	皆減
合 計	1,269,353,792	1,435,355,015	△ 166,001,223	△ 11.6

保健衛生費は、前年度に比べ1,576万6千円(2.1%)減少している。これは主に、予防費の子どもの感染症予防事業費(繰越明許分を含む)が2,658万2千円(31.4%)、いきいき健康運動事業費、健康診査・保健指導事業費、がん対策費等の保健事業費が592万8千円(6.4%)それぞれ減少し、感染症予防事業費222万4千円(9.5%)、職員の異動による保健衛生総務費の職員給与費1,710万円(27.0%)それぞれ増加したことによる。

清掃費は、前年度に比べ1億4,969万6千円(21.5%)減少している。これは主に、ごみ処理費の清掃センターオーバーホール等工事費(繰越明許分を含む)1億4,644万2千円(65.9%)減少したことによる。

第5款 労 働 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
25 年 度 (A)	23,685,000	22,897,601	0	787,399	96.7
24 年 度 (B)	23,461,000	22,858,515	0	602,485	97.4
増 減 (A)-(B)	224,000	39,086	0	184,914	△ 0.7
増 減 率 (%)	1.0	0.2	-	30.7	-

支出済額は、前年度に比べ3万9千円(0.2%)増加している。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
25 年 度 (A)	391,879,000	293,408,102	59,907,000	38,563,898	74.9
内 訳	農 業 費	284,384,433	59,907,000	36,861,567	74.6
	林 業 費	9,023,669	0	1,702,331	84.1
	農林水産費災害救助支援費	0	0	0	-
24 年 度 (B)	716,252,000	663,758,654	23,009,000	29,484,346	92.7
増 減 (A)-(B)	△ 324,373,000	△ 370,350,552	36,898,000	9,079,552	△ 17.8
増 減 率 (%)	△ 45.3	△ 55.8	160.4	30.8	-

支出済額は、前年度に比べ3億7,035万1千円(55.8%)減少している。翌年度繰越額5,990万7千円は、農薬適正処理事業5,390万7千円と農地費一般経費600万円である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	25年度	24年度	比 較	
			増減額	増減率
農 業 費	円 284,384,433	円 652,874,411	円 △ 368,489,978	% △ 56.4
林 業 費	9,023,669	5,434,426	3,589,243	66.0
農林水産費災害救助支援費	0	5,449,817	△ 5,449,817	皆減
合 計	293,408,102	663,758,654	△ 370,350,552	△ 55.8

農業費は、前年度に比べ 3 億 6,849 万円 (56.4%) 減少している。これは主に、農業振興費の農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 2 億 2,179 万円 (皆減)、農業集落排水費 1 億 3,557 万 4 千円 (皆減) がそれぞれ減少したことによる。

林業費は、前年度に比べ 358 万 9 千円 (66.0%) 増加している。これは主に、治山林道費が 356 万 8 千円 (135.8%) 増加したことによる。

第 7 款 商 工 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
25 年 度 (A)		775,608,000	738,067,852	1,628,000	35,912,148	95.2
内 訳	商 工 費	730,608,000	693,867,852	1,628,000	35,112,148	95.0
	商工費災害 救助支援費	45,000,000	44,200,000	0	800,000	98.2
24 年 度 (B)		840,039,000	786,565,195	37,000,000	16,473,805	93.6
増 減 (A)−(B)		△ 64,431,000	△ 48,497,343	△ 35,372,000	19,438,343	1.6
増 減 率 (%)		△ 7.7	△ 6.2	△ 95.6	118.0	−

支出済額は前年度に比べ 4,849 万 7 千円 (6.2%) 減少している。

翌年度繰越額 162 万 8 千円は、商工業振興費のまちなか賑わい支援事業費及び新技術新製品開発支援事業費である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	25年度	24年度	比 較	
			増減額	増減率
商 工 費	円 693,867,852	円 732,481,195	円 △ 38,613,343	% △ 5.3
商工費災害救助支援費	44,200,000	54,084,000	△ 9,884,000	△ 18.3
合 計	738,067,852	786,565,195	△ 48,497,343	△ 6.2

商工費は、前年度に比べ 3,861 万 3 千円 (5.3%) 減少している。これは主に、商工業振興費の企業設置奨励事業費 7,247 万 6 千円 (99.3%) 及び制度融資事業費 1 億 392 万 5 千円 (19.0%) がそれぞれ減少し、商工業振興費のまちなか賑わい支援事業費 (繰越明許分含む) 1 億 2,275 万円 (14,226.9%)、今町風制作場土地購入費等の観光費 1,790 万 4 千円 (166.2%) がそれぞれ増加したことによる。

商工費災害救助支援費は、災害被災者復興住宅資金貸付金の減により、前年度に比べ 988 万 4 千円

(18.3%)減少している。

第8款 土 木 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
25 年 度 (A)		3,398,461,250	2,837,403,071	335,620,000	225,438,179	83.5
内 訳	土 木 管 理 費	42,534,000	39,913,834	0	2,620,166	93.8
	道 路 橋 り ょ う 費	1,875,069,250	1,411,027,169	325,720,000	138,322,081	75.3
	河 川 費	147,000	62,728	0	84,272	42.7
	都 市 計 画 費	1,455,983,000	1,363,901,388	9,900,000	82,181,612	93.7
	住 宅 費	24,728,000	22,497,952	0	2,230,048	91.0
24 年 度 (B)		3,092,956,000	2,007,909,553	1,023,258,250	61,788,197	64.9
増 減 (A)-(B)		305,505,250	829,493,518	△ 687,638,250	163,649,982	18.6
増 減 率 (%)		9.9	41.3	△ 67.2	264.9	-

支出済額は、前年度に比べ8億2,949万4千円(41.3%)増加している。

翌年度繰越額3億3,562万円は、道路橋りょう費においては、道路維持費850万円、排水路改良工事費1,217万円、道路改良工事費1,725万円、道路空間整備工事費1,270万円、今町新潟線整備事業費3,510万円、名木野小学校線等整備事業費3,720万円、交通安全施設費4,180万円、除雪費1億3,400万円、橋りょう維持費2,700万円であり、都市計画費においては、公園建設費700万円、景観緑化推進費200万円、都市計画総務一般経費90万円である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	25年度	24年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	39,913,834	42,161,889	△ 2,248,055	△ 5.3
道 路 橋 り ょ う 費	1,411,027,169	906,779,523	504,247,646	55.6
河 川 費	62,728	81,950	△ 19,222	△ 23.5
都 市 計 画 費	1,363,901,388	1,039,927,608	323,973,780	31.2
住 宅 費	22,497,952	18,958,583	3,539,369	18.7
合 計	2,837,403,071	2,007,909,553	829,493,518	41.3

土木管理費は、前年度に比べ224万8千円(5.3%)減少している。これは主に、派遣職員給与費等相当額負担金の精算による減少である。

道路橋りょう費は、前年度に比べ5億424万8千円(55.6%)増加している。これは主に、道の駅建設費3億6,064万9千円(166.2%)、交通安全施設費9,977万3千円(189.1%)、道路維持費3,962万3千円(30.4%)、橋りょう維持費1,916万2千円(22,812.2%)、道路除雪費1,710万2千円(4.9%)、地方道事業費1,441万5千円(19.7%)がそれぞれ増加し、道路改良工事費、道路空間整備事業費(繰越明許、事故繰越分を含む)等の道路新設改良費が5,068万2千円(64.1%)減少したことによる。

都市計画費は、前年度に比べ 3 億 2,397 万 4 千円 (31.2%) 増加している。これは主に、公共下水道費の下水道事業会計繰出金 2 億 148 万 5 千円 (24.3%)、公園建設費が 1 億 310 万 1 千円 (123.5%)、公園管理費 1,835 万 1 千円 (24.2%)、都市計画総務費 521 万 5 千円 (30.5%) がそれぞれ増加し、景観緑化推進費 406 万円 (13.8%) が減少したことによる。

住宅費は、主に委託料、施設整備工事費のそれぞれの増により、前年度に比べ 353 万 9 千円 (18.7%) 増加している。

第 9 款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
25 年 度 (A)	806,490,500	767,120,393	12,868,000	26,502,107	95.1
24 年 度 (B)	894,890,000	866,537,364	13,114,500	15,238,136	96.8
増 減 (A)-(B)	△ 88,399,500	△ 99,416,971	△ 246,500	11,263,971	△ 1.7
増 減 率 (%)	△ 9.9	△ 11.5	△ 1.9	73.9	-

支出済額は、前年度に比べ 9,941 万 7 千円 (11.5%) 減少している。これは主に、消防施設費 1 億 632 万 5 千円 (28.3%)、常備消防費 646 万 1 千円 (1.5%) がそれぞれ減少し、防災費 1,338 万 8 千円 (103.9%) が増加したことによる。

第 10 款 教 育 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
25 年 度 (A)		1,435,137,000	1,386,993,387	0	48,143,613	96.6
内 訳	教 育 総 務 費	448,449,000	437,122,189	0	11,326,811	97.5
	小 学 校 費	228,661,000	219,262,553	0	9,398,447	95.9
	中 学 校 費	130,310,000	123,091,700	0	7,218,300	94.5
	特 別 支 援 学 校 費	11,850,000	11,282,458	0	567,542	95.2
	幼 稚 園 費	32,530,000	32,450,200	0	79,800	99.8
	社 会 教 育 費	272,526,000	261,332,823	0	11,193,177	95.9
	保 健 体 育 費	310,811,000	302,451,464	0	8,359,536	97.3
24 年 度 (B)		1,357,024,000	1,299,379,145	3,900,000	53,744,855	95.8
増 減 (A)-(B)		78,113,000	87,614,242	△ 3,900,000	△ 5,601,242	0.8
増 減 率 (%)		5.8	6.7	皆減	△ 10.4	-

支出済額は、前年度に比べ 8,761 万 4 千円 (6.7%) 増加している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	25年度	24年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
教 育 総 務 費	437,122,189	395,223,015	41,899,174	10.6
小 学 校 費	219,262,553	182,828,208	36,434,345	19.9
中 学 校 費	123,091,700	127,416,796	△ 4,325,096	△ 3.4
特 別 支 援 学 校 費	11,282,458	32,255,991	△ 20,973,533	△ 65.0
幼 稚 園 費	32,450,200	28,613,300	3,836,900	13.4
社 会 教 育 費	261,332,823	272,479,595	△ 11,146,772	△ 4.1
保 健 体 育 費	302,451,464	260,562,240	41,889,224	16.1
合 計	1,386,993,387	1,299,379,145	87,614,242	6.7

教育総務費は、前年度に比べ 4,189 万 9 千円(10.6%)増加している。これは主に、事務局費の教育施設建設基金積立金 7,602 万円 (38.0%)、教育センター費の非常勤職員報酬 159 万 6 千円 (皆増) がそれぞれ増加し、事務局費の職員給与費が 3,693 万 1 千円 (33.6%) 減少したことによる。

小学校費は、前年度に比べ 3,643 万 4 千円 (19.9%) 増加している。これは主に、施設修繕料等の学校管理費が 1,650 万 9 千円 (12.0%)、学校建設費において上北谷小学校・新潟小学校の体育館天井耐震化に伴う設計管理委託料及び工事費 2,415 万 4 千円 (169.2%) がそれぞれ増加したことによる。

中学校費は、前年度に比べ 432 万 5 千円 (3.4%) 減少している。これは、教育振興費が 1,274 万 7 千円 (33.0%) 減少し、施設修繕料等の学校管理費が 842 万 1 千円 (9.5%) 増加したことによる。

特別支援学校費は、前年度に比べ 2,097 万 4 千円(65.0%)減少している。これは主に、施設修繕料等の学校管理費 396 万 7 千円 (27.8%)、学校建設費 1,726 万 4 千円 (皆減) がそれぞれ減少したことによる。

幼稚園費は、前年度に比べ 383 万 7 千円(13.4%)増加している。

社会教育費は、前年度に比べ 1,114 万 7 千円 (4.1%) 減少している。これは主に、社会教育総務費の職員給与費等が 791 万 6 千円 (26.0%)、民族文化資料館費のみつけ伝承館消雪設備工事費等 1,335 万 3 千円 (27.9%) がそれぞれ減少し、公民館費の職員給与費、耐震診断調査委託料等が 916 万 9 千円 (7.3%) 増加したことによる。

保健体育費は、前年度に比べ 4,188 万 9 千円(16.1%)増加している。これは、体育施設費 3,447 万 9 千円 (37.4%)、給食センター運営費 339 万 5 千円 (4.2%)、保健体育総務費 288 万 8 千円 (20.5%)、学校給食費 112 万 7 千円 (1.5%) がそれぞれ増加したことによる。

第 1 1 款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
25 年 度 (A)	397,204,000	130,733,085	195,000,000	71,470,915	32.9
内					
農林水産施設					
災 害 復 旧 費	382,201,000	116,475,687	195,000,000	70,725,313	30.5
訳					
土木施設災害					
復 旧 費	15,003,000	14,257,398	0	745,602	95.0
24 年 度 (B)	860,529,053	603,996,021	20,000,000	236,533,032	70.2
増 減 (A)-(B)	△ 463,325,053	△ 473,262,936	175,000,000	△ 165,062,117	△ 37.3
増 減 率 (%)	△ 53.8	△ 78.4	875.0	△ 69.8	-

支出済額は、前年度に比べ 4 億 7,326 万 3 千円 (78.4%) 減少している。

第 1 2 款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
25 年 度 (A)	1,490,594,000	1,483,367,302	0	7,226,698	99.5
24 年 度 (B)	1,605,896,000	1,605,544,338	0	351,662	99.9
増 減 (A)-(B)	△ 115,302,000	△ 122,177,036	0	6,875,036	△ 0.4
増 減 率 (%)	△ 7.2	△ 7.6	-	1,955.0	-

支出済額は、前年度に比べ 1 億 2,217 万 7 千円 (7.6%) 減少している。

第 1 3 款 諸支出金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
25 年 度 (A)	151,001,000	50,994,000	0	100,007,000	33.8
24 年 度 (B)	151,001,000	0	151,000,000	1,000	0.0
増 減 (A)-(B)	0	50,994,000	△ 151,000,000	100,006,000	33.8
増 減 率 (%)	0.0	皆増	皆減	10,000,600.0	-

旧新潟地方法務局見附出張所土地建物取得（繰越明許分）の費用である。

第 1 4 款 予 備 費

予算額は 1,000 万円であるが、予備費からの充用はなかった。

4 特別会計

- (1) 国民健康保険事業特別会計
- (2) 後期高齢者医療特別会計
- (3) 介護保険事業特別会計

※ 下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、平成 25 年度から公営企業会計へ移行した。

特別会計の各会計別決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	合 計
歳 入 総 額 A	4,065,249	333,578	3,361,564	7,760,391
歳 出 総 額 B	3,983,888	333,127	3,331,274	7,648,289
歳入歳出差引額(A-B) C	81,361	451	30,290	112,102
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	81,361	451	30,290	112,102
前 年 度 実 質 収 支 F	95,005	4,912	16,708	116,625
単 年 度 収 支 (E-F) G	△ 13,644	△ 4,461	13,582	△ 4,523

各会計の歳入歳出差引額及び実質収支は黒字となっている。また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計で赤字となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 40 億 6,524 万 9 千円、歳出総額 39 億 8,388 万 8 千円で、歳入歳出差引額は 8,136 万 1 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、1,364 万 4 千円の赤字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
25 年 度 (A)	4,065,248,508	3,983,887,443	81,361,065	0	81,361,065	△ 13,643,959
24 年 度 (B)	3,957,339,194	3,862,334,170	95,005,024	0	95,005,024	82,898,470
増 減 (A)-(B)	107,909,314	121,553,273	△ 13,643,959	0	△ 13,643,959	△ 96,542,429
増 減 率 (%)	2.7	3.1	△ 14.4	-	△ 14.4	△ 116.5

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 43 億 620 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、94.4%である。また、一般会計からの繰入金は、2 億 5,442 万 1 千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 790 万 9 千円（2.7%）増加している。これは主に、国民健康保険税 8,650 万 7 千円（11.8%）、国庫支出金 6,997 万 1 千円（8.2%）、前期高齢者交付金 3,694 万 6 千円（3.3%）、繰越金 8,289 万 8 千円（684.7%）がそれぞれ増加し、療養給付費等交付金 7,583 万 9 千円（25.3%）、共同事業交付金 3,462 万 4 千円（8.2%）、繰入金 6,978 万円（21.5%）がそれぞれ減少したことによる。

国民健康保険税の不納欠損額は、前年度より 579 万 8 千円（140.9%）増の 991 万 3 千円となっている。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	円	円	%	%
25年度(A)		4,306,200,000	4,195,243,260	4,065,248,508	9,913,404	120,081,348	△ 240,951,492	94.4	96.9
内 訳	国民健康 保 険 税	802,600,000	946,867,110	817,029,851	9,913,404	119,923,855	14,429,851	101.8	86.3
	使用料及び 手 数 料	400,000	417,100	417,100	0	0	17,100	104.3	100.0
	国庫支出金	1,009,985,000	927,088,678	927,088,678	0	0	△ 82,896,322	91.8	100.0
	療養給付費 等 交 付 金	285,000,000	224,446,000	224,446,000	0	0	△ 60,554,000	78.8	100.0
	前期高齢者 交 付 金	1,140,000,000	1,155,986,139	1,155,986,139	0	0	15,986,139	101.4	100.0
	県 支 出 金	209,800,000	181,834,964	181,834,964	0	0	△ 27,965,036	86.7	100.0
	共 同 事 業 交 付 金	496,600,000	385,868,228	385,868,228	0	0	△ 110,731,772	77.7	100.0
	財 産 収 入	30,000	20,302	20,302	0	0	△ 9,698	67.7	100.0
	繰 入 金	262,001,000	254,421,346	254,421,346	0	0	△ 7,579,654	97.1	100.0
	繰 越 金	95,015,000	95,005,024	95,005,024	0	0	△ 9,976	99.9	100.0
	諸 収 入	4,769,000	23,288,369	23,130,876	0	157,493	18,361,876	485.0	99.3
24年度(B)		4,102,400,000	4,091,987,704	3,957,339,194	4,115,700	130,532,810	△ 145,060,806	96.5	96.7
増減(A)-(B)		203,800,000	103,255,556	107,909,314	5,797,704	△ 10,451,462	△ 95,890,686	△ 2.1	0.2

国民健康保険税の収納状況の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度			25年度			24年度			収 納 率 比 較 増 減
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
一般被保険者	医療 給付 費分	現年分	円 502,015,376	円 484,935,355	% 96.6	円 458,755,601	円 442,192,965	% 96.4	ポイント 0.2
		滞納分	89,490,509	17,903,475	20.0	91,835,377	14,405,286	15.7	4.3
	後期 高齢者 支援金 分	現年分	175,676,501	169,559,773	96.5	149,266,318	143,844,153	96.4	0.1
		滞納分	19,694,737	4,500,951	22.9	17,437,540	2,794,575	16.0	6.9
	介護 納付 金分	現年分	67,481,212	64,115,813	95.0	58,063,601	55,288,965	95.2	△ 0.2
		滞納分	13,661,173	2,232,992	16.3	13,489,548	1,881,136	13.9	2.4
	計		868,019,508	743,248,359	85.6	788,847,985	660,407,080	83.7	1.9
	退職被保険者	医療 給付 費分	現年分	42,268,460	41,624,627	98.5	41,104,491	40,246,855	97.9
滞納分			4,284,433	1,459,875	34.1	5,857,310	2,347,695	40.1	△ 6.0
後期 高齢者 支援金 分		現年分	15,017,396	14,785,492	98.5	13,425,663	13,143,713	97.9	0.6
		滞納分	787,540	300,062	38.1	904,598	413,252	45.7	△ 7.6
介護 納付 金分		現年分	15,419,155	15,190,735	98.5	13,696,826	13,412,129	97.9	0.6
		滞納分	1,070,618	420,701	39.3	1,334,051	551,690	41.4	△ 2.1
計		78,847,602	73,781,492	93.6	76,322,939	70,115,334	91.9	1.7	
合 計			946,867,110	817,029,851	86.3	865,170,924	730,522,414	84.4	1.9

国民健康保険税の収入未済額は1億1,992万4千円で、前年度に比べ1,060万9千円（8.1%）減少している。収納率は86.3%で、前年度より1.9^{ポイント}増加している。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額43億620万円に対する執行率は、92.5%となっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
25年度(A)	4,306,200,000	3,983,887,443	0	322,312,557	92.5
24年度(B)	4,102,400,000	3,862,334,170	0	240,065,830	94.1
増減 (A)-(B)	203,800,000	121,553,273	0	82,246,727	△ 1.6

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	25年度		24年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	81,507,128	2.0	81,103,301	2.1	403,827	0.5
保 険 給 付 費	2,546,804,250	63.9	2,556,826,242	66.2	△ 10,021,992	△ 0.4
後期高齢者支援金等	514,170,028	12.9	501,105,253	13.0	13,064,775	2.6
前期高齢者納付金等	521,900	0.0	530,069	0.0	△ 8,169	△ 1.5
老 人 保 健 拠 出 金	21,360	0.0	24,208	0.0	△ 2,848	△ 11.8
介 護 納 付 金	224,098,279	5.6	214,270,828	5.5	9,827,451	4.6
共 同 事 業 拠 出 金	410,334,224	10.3	418,661,736	10.8	△ 8,327,512	△ 2.0
保 健 事 業 費	142,647,886	3.6	40,317,357	1.0	102,330,529	253.8
基 金 積 立 金	20,302	0.0	22,128	0.0	△ 1,826	△ 8.3
諸 支 出 金	63,762,086	1.6	49,473,048	1.3	14,289,038	28.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,983,887,443	100.0	3,862,334,170	100.0	121,553,273	3.1

支出済額は、前年度に比べ1億2,155万3千円(3.1%)増加している。これは主に、保健事業費1億233万1千円(253.8%)、諸支出金1,428万9千円(28.9%)、後期高齢者支援金等1,306万5千円(2.6%)がそれぞれ増加し、保険給付費1,002万2千円(0.4%)、共同事業拠出金832万8千円(2.0%)がそれぞれ減少したことによる。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額3億3,357万8千円、歳出総額3億3,312万7千円で、歳入歳出差引額は、45万円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、446万2千円の赤字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
25年度(A)	333,577,750	333,127,350	450,400	0	450,400	△ 4,461,900
24年度(B)	325,873,913	320,961,613	4,912,300	0	4,912,300	3,644,800
増減(A)-(B)	7,703,837	12,165,737	△ 4,461,900	0	△ 4,461,900	△ 8,106,700
増減率(%)	2.4	3.8	△ 90.8	-	△ 90.8	△ 222.4

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額3億3,700万円に対する歳入決算額の割合(収入率)は、99.0%である。また、一般会計からの繰入金は、9,436万2千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ770万4千円（2.4%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料390万5千円（1.7%）、繰越金364万5千円（287.6%）がそれぞれ増加したことによるものである。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
								対予算	対調定
25年度(A)		円 337,000,000	円 334,636,250	円 333,577,750	円 91,900	円 966,600	円 △ 3,422,250	% 99.0	% 99.7
内 訳	後期高齢者 医療保険料	235,943,000	235,300,000	234,241,500	91,900	966,600	△ 1,701,500	99.3	99.6
	使用料及び 手 数 料	51,000	39,200	39,200	0	0	△ 11,800	76.9	100.0
	繰 入 金	100,000,000	94,362,050	94,362,050	0	0	△ 5,637,950	94.4	100.0
	繰 越 金	1,000	4,912,300	4,912,300	0	0	4,911,300	491,230.0	100.0
	諸 収 入	1,005,000	22,700	22,700	0	0	△ 982,300	2.3	100.0
24年度(B)		343,000,000	326,689,913	325,873,913	2,500	813,500	△ 17,126,087	95.0	99.8
増減 (A)−(B)		△ 6,000,000	7,946,337	7,703,837	89,400	153,100	13,703,837	4.0	△ 0.1

後期高齢者医療保険料の収入済額は、2億3,424万2千円で、収入未済額は96万7千円となっている。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額3億3,700万円に対する執行率は98.9%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
25年度(A)	337,000,000	333,127,350	0	3,872,650	98.9
24年度(B)	343,000,000	320,961,613	0	22,038,387	93.6
増減 (A)-(B)	△ 6,000,000	12,165,737	0	△ 18,165,737	5.3

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	25年度		24年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	12,195,619	3.7	13,672,124	4.3	△ 1,476,505	△ 10.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	320,805,731	96.3	307,030,589	95.7	13,775,142	4.5
諸 支 出 金	126,000	0.0	258,900	0.1	△ 132,900	△ 51.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	333,127,350	100.0	320,961,613	100.0	12,165,737	3.8

支出済額は、前年度に比べ1,216万6千円（3.8%）増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が1,377万5千円（4.5%）増加したことによる。

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 33 億 6,156 万 4 千円、歳出総額 33 億 3,127 万 4 千円で、歳入歳出差引額は 3,029 万円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、1,358 万 2 千円の黒字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
25 年 度 (A)	3,361,564,043	3,331,274,240	30,289,803	0	30,289,803	13,581,921
24 年 度 (B)	3,220,695,872	3,203,987,990	16,707,882	0	16,707,882	14,727,823
増 減 (A)-(B)	140,868,171	127,286,250	13,581,921	0	13,581,921	△ 1,145,902
増 減 率 (%)	4.4	4.0	81.3	-	81.3	△ 7.8

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 34 億 780 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、98.6%である。また、一般会計からの繰入金は、4 億 7,171 万 9 千円となっている。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
								対予算	対調定
25年度(A)		円	円	円	円	円	円	%	%
		3,407,800,000	3,369,162,763	3,361,564,043	770,400	6,828,320	△ 46,235,957	98.6	99.8
内 訳	保 険 料	681,600,000	691,700,200	684,116,800	770,400	6,813,000	2,516,800	100.4	98.9
	使用料及び 手 数 料	100,000	101,700	101,700	0	0	1,700	101.7	100.0
	国庫支出 金	784,551,000	776,133,911	776,133,911	0	0	△ 8,417,089	98.9	100.0
	支 払 基 金 交 付 金	939,699,000	919,872,000	919,872,000	0	0	△ 19,827,000	97.9	100.0
	県 支 出 金	485,815,000	480,720,857	480,720,857	0	0	△ 5,094,143	99.0	100.0
	財 産 収 入	200,000	25,683	25,683	0	0	△ 174,317	12.8	100.0
	繰 入 金	485,603,000	471,718,815	471,718,815	0	0	△ 13,884,185	97.1	100.0
	繰 越 金	16,708,000	16,707,882	16,707,882	0	0	△ 118	99.9	100.0
	諸 収 入	13,524,000	12,181,715	12,166,395	0	15,320	△ 1,357,605	90.0	99.9
24年度(B)		3,289,400,000	3,227,390,092	3,220,695,872	139,400	6,554,820	△ 68,704,128	97.9	99.8
増減 (A)−(B)		118,400,000	141,772,671	140,868,171	631,000	273,500	22,468,171	0.7	0.0

収入済額は、前年度に比べ 1 億 4,086 万 8 千円 (4.4%) 増加している。これは主に、国庫支出金 5,279 万 9 千円 (7.3%)、支払基金交付金 2,724 万 7 千円 (3.1%)、県支出金 2,032 万 7 千円 (4.4%)、保険料 1,657

万 9 千円 (2.5%) がそれぞれ増加したことによる。

介護保険料の不納欠損額は、前年度より 63 万 1 千円 (452.7%) 増の 77 万円となっている。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 34 億 780 万円に対する執行率は 97.8%となっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
25年度(A)	3,407,800,000	3,331,274,240	0	76,525,760	97.8
24年度(B)	3,289,400,000	3,203,987,990	0	85,412,010	97.4
増減 (A)-(B)	118,400,000	127,286,250	0	△ 8,886,250	0.4

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	25年度		24年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	68,151,456	2.0	68,271,768	2.1	△ 120,312	△ 0.2
保 険 給 付 費	3,122,254,366	93.7	3,011,181,889	94.0	111,072,477	3.7
地 域 支 援 事 業 費	101,863,959	3.1	95,318,346	3.0	6,545,613	6.9
基 金 積 立 金	32,631,000	1.0	21,523,748	0.7	11,107,252	51.6
諸 支 出 金	6,373,459	0.2	7,692,239	0.2	△ 1,318,780	△ 17.1
合 計	3,331,274,240	100.0	3,203,987,990	100.0	127,286,250	4.0

支出済額は、前年度に比べ 1 億 2,728 万 6 千円 (4.0%) 増加している。これは主に、保険給付費 1 億 1,107 万 2 千円 (3.7%)、基金積立金 1,110 万 7 千円 (51.6%) がそれぞれ増加したことによる。

5 財 産

公有財産、物品及び基金の年度中の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(総 括)

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		24 年 度 末 現 在 高	25 年 度 中 増 減 高	25 年 度 末 現 在 高	24 年 度 末 現 在 高	25 年 度 中 増 減 高	25 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎		26,194	0	26,194	11,970	0	11,970
その他の 行政機関	消防施設	5,613	△ 59	5,554	2,934	△ 10	2,924
	その他の施設	251,137	△ 66,341	184,796	18,321	△ 13,497	4,824
公 共 用 財 産	学 校	332,090	0	332,090	77,256	0	77,256
	公営住宅	30,110	△ 264	29,846	7,133	△ 428	6,705
	公 園	334,155	0	334,155	3,250	157	3,407
	その他の施設	305,008	143	305,151	47,865	512	48,377
宅 地		75,939	3,948	79,887	0	0	0
山 林		52,702	0	52,702	0	0	0
そ の 他		46,582	0	46,582	1,211	1,220	2,431
合 計		1,459,530	△ 62,573	1,396,957	169,940	△ 12,046	157,894

(行政財産)

区 分		土 地			建 物		
		24 年 度 末 現 在 高	25 年 度 中 増 減 高	25 年 度 末 現 在 高	24 年 度 末 現 在 高	25 年 度 中 増 減 高	25 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎		26,194	0	26,194	11,970	0	11,970
その他の 行政機関	消防施設	5,613	△ 59	5,554	2,934	△ 10	2,924
	その他の施設	251,137	△ 66,341	184,796	18,321	△ 13,497	4,824
公 共 用 財 産	学 校	332,090	0	332,090	77,256	0	77,256
	公営住宅	30,110	△ 264	29,846	7,133	△ 428	6,705
	公 園	334,155	0	334,155	3,250	157	3,407
	その他の施設	305,008	143	305,151	47,865	512	48,377
合 計		1,284,307	△ 66,521	1,217,786	168,729	△ 13,266	155,463

(普通財産)

区 分		土 地			建 物		
		24 年 度 末 現 在 高	25 年 度 中 増 減 高	25 年 度 末 現 在 高	24 年 度 末 現 在 高	25 年 度 中 増 減 高	25 年 度 末 現 在 高
宅 地		75,939	3,948	79,887	0	0	0
山 林		52,702	0	52,702	0	0	0
そ の 他		46,582	0	46,582	1,211	1,220	2,431
合 計		175,223	3,948	179,171	1,211	1,220	2,431

イ 物権

平成 25 年度中増減なし

ウ 有価証券

平成 25 年度中増減なし

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	24年度末 現在高	25年度中増減高		25年度末 現在高
		増減の内訳		
出 捐 金	111,563	・(財)新潟県労働者信用基金協会出捐金	300	111,863
出 資 金	11,761	-	0	11,761
合 計	123,324		300	123,624

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	24年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
庁 用 器 具	99	19	118
事 務 用 器 具	128	19	147
船 車 及 び 同 用 具	148	0	148
標 本 及 び 見 本 品	1	0	1
教 養 及 び 体 育 用 品	295	4	299
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	22	△ 1	21
測 量 測 定 観 測 器 械	30	△ 9	21
農 業 及 び 建 設 機 械	48	5	53
諸 器 具 機 械 類	246	△ 5	241
雑 品	26	3	29
合 計	1,043	35	1,078

(注 1) 取得価格 30 万円以上の備品等に限る。

(注 2) 物品の区分の見直しを行ったため、平成 24 年度見附市決算審査意見書の「24 年度末現在高」の数値と異なる区分がある。合計は変更なし。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	24年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
市 民 税 (特 別 徴 収 分)	173,975	1,381	175,356
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	114	△ 57	57
下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	84	△ 84	-
下 水 道 事 業 受 益 者 分 担 金	52,470	△ 52,470	-
排 水 設 備 設 置 資 金 返 済 金	225	△ 225	-
合 計	226,868	△ 51,455	175,413

(注) 下水道事業受益者負担金、同受益者分担金、排水設備設置資金返済金については、平成 25 年度から下水道事業会計（公営企業会計）へ移管した。これらについては、表中の 25 年度中増減高の数値は移管を表すものとする。

(4) 基金

(単位：千円)

区 分		24年度末 現在高	25年度中 増減高	25年度末 現在高	備 考	
					26年4・5月中 増減高	26年5月末 現在高
積立基金	財 政 調 整 基 金	1,717,913	190,000	1,907,913	450,563	2,358,476
	減 債 基 金	104,724	△ 11,466	93,258	△ 7,989	85,269
	職 員 退 職 手 当 基 金	90,273	90	90,363	0	90,363
	総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,649	10	3,659	0	3,659
	教 育 施 設 建 設 基 金	367,646	200,300	567,946	276,000	843,946
	公 園 等 整 備 基 金	188,969	140	189,109	0	189,109
	見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000	0	10,000	0	10,000
	芸 術 文 化 振 興 基 金	13,081	10	13,091	0	13,091
	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	10,451	0	10,451	0	10,451
	地 域 福 祉 基 金	163,840	0	163,840	0	163,840
	国 際 交 流 基 金	20,223	0	20,223	0	20,223
	ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000	0	10,000	0	10,000
	防 災 ま ち づ く り 基 金	72,892	60	72,952	△ 20,000	52,952
	国 民 健 康 保 険 給 付 準 備 基 金	59,621	△ 58,979	642	0	642
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	57,865	21,525	79,390	32,605	111,995
	農 業 集 落 排 水 事 業 起 債 償 還 基 金 (※)	78,132	△ 78,132	-	-	-
	計	2,969,279	263,558	3,232,837	731,179	3,964,016
定額運用基金	土 地 開 発 基 金	400,000	0	400,000	0	400,000
	高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000	0	3,000	0	3,000
	奨 学 金 基 金	28,602	△ 49	28,553	0	28,553
	一般旅券発給等事務印紙等購買基金	1,000	0	1,000	0	1,000
	計	432,602	△ 49	432,553	0	432,553
合 計		3,401,881	263,509	3,665,390	731,179	4,396,569

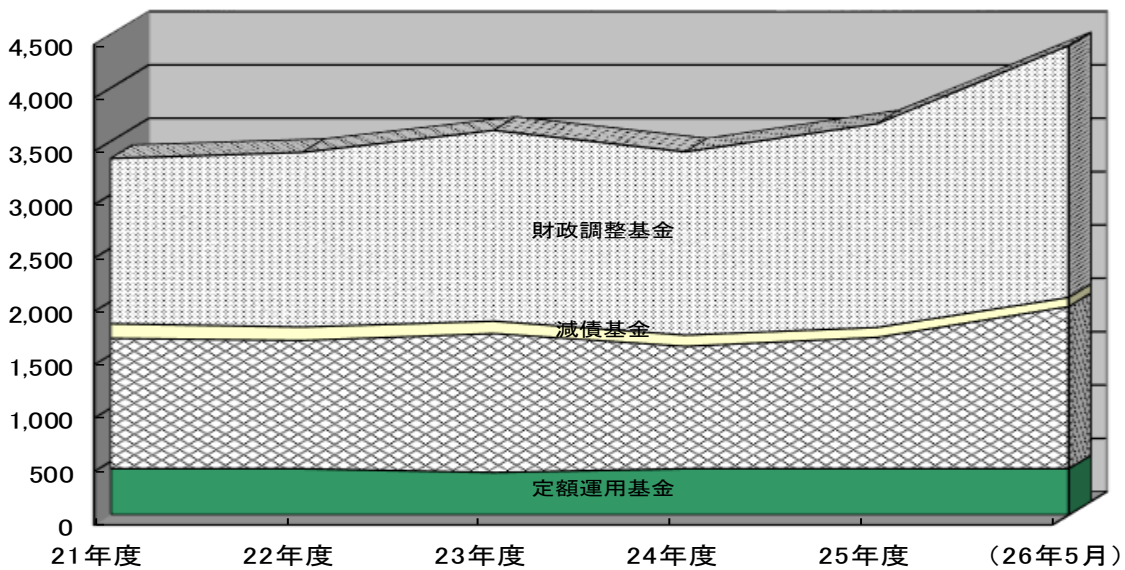
(注1) 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産であり、定額運用基金は、一定額の原資金を運用することにより、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

(注2) 一般・特別会計の会計年度終了後から出納閉鎖日までの出納整理期間に、当年度会計による基金積立や基金繰入に伴う基金の増減高について、備考欄に記載した。

(注3) 農業集落排水事業起債償還基金は、平成25年4月1日より、農業集落排水事業が下水道事業会計（公営企業会計）へ移管したため、基金そのものを平成25年4月1日に下水道事業会計へ移管した。表中の25年度中増減高の数値は移管を表すものとする。

基金現在高の推移

百万円



6 基金運用状況

各基金の運用状況等は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置されているものであり、基金の額は4億円(条例の規定は7億円以内)となっている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。基金から生じた運用利子収入5万6千円は、平成25年度一般会計の基金運用収入に収入されている。

土地開発基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
土 地 保 有 高	51,832	51,832	17,329	17,329	17,329
貸 付 金 残 高	225,000	225,000	225,000	225,000	225,000
現 金・預 金 残 高	123,168	123,168	123,168	157,671	157,671
決算年度末基金額	400,000	400,000	365,497	400,000	400,000

(2) 一般旅券発給等事務印紙等購買基金

この基金は、一般旅券発給等事務に係る収入印紙及び新潟県収入証紙の売りさばきに関する事務を行うために設置されており、基金の額は100万円である。

当年度の運用状況については、次のとおりである。基金から生じた運用収入43万6千円は、平成25年度一般会計の諸収入雑入に収入されている。

一般旅券発給等事務印紙等購買基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	受 入	払 出	年度末現在高
収 入 印 紙	605,200	6,504,000	6,552,000	557,200
新潟県収入証紙	88,500	1,199,400	1,177,400	110,500
現 金 ・ 預 金	306,300	7,729,400	7,703,400	332,300
合 計	1,000,000	15,432,800	15,432,800	1,000,000

(3) 高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されているものであり、基金の額は300万円(条例の規定は1,000万円以内)である。

当年度の運用状況については、次のとおりである。

高額療養費貸付基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
前 年 度 末 貸 付 残 高	0	0	0	0	0
決 算 年 度 中 増 減 高	貸 付 額	0	0	0	0
	返 済 額	0	0	0	0
決 算 年 度 末 貸 付 残 高	0	0	0	0	0
現 金 ・ 預 金 残 高	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
決 算 年 度 末 基 金 額	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000

(4) 奨学金基金

この基金は、教育の機会均等を図るため、学業にすぐれかつ心身共に健全な学生で経済的理由により修学困難な者に対し、奨学金を貸付けするために設置されているものである。前年度に引き続き当年度も返還免除額が4万9千円あったため、決算年度末の基金の額は、前年度に比べ4万9千円(0.2%)減の2,855万3千円となっている。

当年度の運用状況は次のとおりである。

奨学金基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
前 年 度 末 貸 付 残 高	18,280	17,380	16,525	14,635	16,815
決 算 年 度 中 増 減	貸 付 金 額(B)	2,520	2,520	4,680	4,710
	資金回転数(B)/(A)	0.09	0.09	0.16	0.16
	返 還 金 額	3,420	3,375	2,422	2,381
	返還免除金 額	0	0	78	49
決 算 年 度 末 貸 付 残 高	17,380	16,525	14,635	16,815	19,095
現 金 ・ 預 金 残 高	11,300	12,155	14,045	11,787	9,458
決 算 年 度 末 基 金 額 (A)	28,680	28,680	28,680	28,602	28,553

7 ま と め

平成 25 年度一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の概要は、以上のとおりであるが、各会計の決算及び財政状況について総括的な意見を述べる。

一般会計については、形式収支で 8 億 1,769 万 8 千円、実質収支で 6 億 803 万円それぞれ黒字となっている。当該年度のみ収支を示す単年度収支では 5,969 万 2 千円の赤字となっている。

歳入の基幹をなす市税収入は、前年度に比べ 8,831 万 7 千円（1.9%）増加し、総額で 46 億 7,426 万円となり、3 年連続の増加となっているものの、ピーク時の平成 9 年度の市税収入総額 46 億 9,794 万 3 千円と比較すると、2,368 万 3 千円（0.5%）の減少となっている。リーマンショック以降、長らく経済の低迷が続いていたが、平成 24 年 12 月に発足した安倍政権の経済再生対策による金融緩和、経済界への労働賃金改善要請など各種の経済回復対策の効果が表れてきた。しかしながら、平成 23 年 3 月の東日本大震災における福島県の原子力発電所の放射能漏洩後、エネルギー資源の海外依存度は増加し、加えて迷走する中東情勢による原油価格の高騰は続き、対外貿易収支は平成 26 年 6 月では 24 か月連続して赤字になっており、更に、高齢化の進行、少子化による人口減少に伴う納税者の減少、今後予定されている更なる消費税率の引き上げによる消費の鈍化等、外部環境に十分留意する必要がある。

市税の収入未済額は、前年度に比べ 4,349 万 1 千円（15.0%）の減で過去 5 年間を見ると連続で減少しているが、依然として当年度も 2 億 4,651 万 3 千円と多額にのぼっている。また、不納欠損額は、3,726 万 9 千円で、前年度に比べ 2,815 万円（308.7%）増加している。この収入未済額及び不納欠損額の解消は、自主財源の確保及び負担の公平性の観点からも重要な課題である。今後とも的確かつ効果的な対策を講じ、新たな収入未済額の防止に努めていただきたい。

地方交付税や国庫支出金等の依存財源収入は、総額 97 億 5,253 万円で、前年度に比べ 3 億 2,817 万 1 千円（3.5%）の増加となっている。これは主に、国庫支出金及び県支出金の増加によるものである。

市債発行額は、前年度に比べ 1,887 万 2 千円（1.3%）減少し 14 億 824 万 9 千円となっている。当年度末の市債現在高は、前年度に比べ 1 億 1,397 万 6 千円（0.8%）増加しているが、平成 25 年度から下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計が下水道事業会計へ移行したため、総額では 8,523 万 3 千円減少し 138 億 4,811 万 2 千円となっている。

一方、普通会計における歳出決算を性質別でみると、義務的経費として、前年度に比べて 1 億 2,669 万 4 千円（2.0%）減少し、総額で 61 億 3,417 万 5 千円となっている。義務的経費のうち、扶助費が 4,269 万 9 千円（1.8%）増加しているものの、人件費は 4,727 万 1 千円（2.1%）、公債費 1 億 2,212 万 2 千円（7.6%）とそれぞれ減少している。

その他の経費は、前年度に比べ 6 億 5,874 万 1 千円（9.5%）増加し、75 億 6,282 万 5 千円となっている。投資的経費は、前年度に比べ 3 億 2,674 万 9 千円（14.5%）減少し、19 億 2,429 万 3 千円となっている。

経常収支比率は、前年度に比べ 2.4 ㊦上昇して 92.9%となっており、依然として高い水準にある。平成 25 年度の自主財源と依存財源比率は 40.7 対 59.3 となっており、前年度に比べ自主財源比率は 1.4 ㊦低下している。実質公債費比率は 8.4%で、過去 5 年間減少傾向にあるが、後年度における償還費が過

度な負担とならないよう十分留意する必要がある、償還能力や財政構造を考慮した適切な運用に努めていただきたい。

次に特別会計に関して、以下に記述する前年度との比較における前年度の特別会計は、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計を除いたものである。

特別会計の歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で 3.4%、歳出で 3.5%それぞれ増加している。各会計の決算収支をみると、介護保険事業は単年度収支黒字となっているが、国民健康保険事業、後期高齢者医療の単年度収支はいずれも赤字となっている。

また、全特別会計とも一般会計からの繰入金を受けての事業運営をしており、その繰入額の合計は 8 億 2,050 万 2 千円で、前年度に比べ 415 万 5 千円（0.5%）増加している。

不納欠損額は、前年度に比べ 651 万 8 千円（153.1%）増加し、1,077 万 5 千円となっており、収入未済額は、前年度に比べ 1,002 万 5 千円（7.3%）減少し、1 億 2,787 万 6 千円となっている。

不納欠損額の 92.0%、収入未済額の 93.8%が国民健康保険事業に係るものであり、国民健康保険税の収納率は 86.3%で前年度より 1.9 ㊦増加しているが、依然として低水準にある。国民健康保険財政の健全化と負担の公平性の確保のために、加入者に対する納税指導を通じてなお一層の収納率向上に努めていただきたい。

今日の消費低迷期にあって人口減少問題は今後の成長戦略に大きな課題となってきた。大都市部への人口集中に加え、地方の人口流出は大きな問題となっているが、出生率の低迷と人口流出は、地方都市の存続に関わる重大な問題であり、人口減少は、産業の育成、成長を衰退させ、市町村が消滅する重大な危機になりつつある。

見附市も例外でなく、人口減少の波は、年金受給者への繰延実施や市民生活に大きな負担を強いることになりつつある。今後の税収、使用料及び手数料等の自主財源の確保が重要となり、福祉保健費用の増加は日本の課題となっている。今後とも、適正な歳入確保に努めながら事業コストを意識した予算執行に努めていただきたい。

第 1 表 平成 25 年 度 歳 入 歳 出 総 括 表

(単位:円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		16,446,466,949	0	16,446,466,949	15,628,768,692	820,502,211	14,808,266,481	817,698,257	1,638,200,468
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,065,248,508	254,421,346	3,810,827,162	3,983,887,443	0	3,983,887,443	81,361,065	△ 173,060,281
	後期高齢者医療	333,577,750	94,362,050	239,215,700	333,127,350	0	333,127,350	450,400	△ 93,911,650
	介護保険事業	3,361,564,043	471,718,815	2,889,845,228	3,331,274,240	0	3,331,274,240	30,289,803	△ 441,429,012
	計	7,760,390,301	820,502,211	6,939,888,090	7,648,289,033	0	7,648,289,033	112,101,268	△ 708,400,943
合 計		24,206,857,250	820,502,211	23,386,355,039	23,277,057,725	820,502,211	22,456,555,514	929,799,525	929,799,525

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互の繰入、繰出額である。

第 2 表 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表 (1)

(1) 特定財源及び一般財源

(単位:千円・%)

区 分		25 年 度			24 年 度			23 年 度		
		金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	227,679	1.4	96.9	235,004	1.4	104.4	225,004	1.5	102.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	159,884	1.0	103.9	153,932	0.9	99.5	154,669	1.0	101.3
	国 庫 支 出 金	1,808,118	11.0	93.2	1,940,002	11.9	123.8	1,567,285	10.2	97.0
	県 支 出 金	1,015,193	6.2	115.3	880,328	5.4	100.1	879,344	5.7	100.3
	財 産 収 入	1,789	0.0	101.5	1,762	0.0	91.7	1,921	0.0	102.9
	寄 附 金	1,856	0.0	117.1	1,585	0.0	46.8	3,387	0.0	50.3
	繰 入 金	20,000	0.1	897.7	2,228	0.0	5.6	40,000	0.3	皆増
	繰 越 金	171,627	1.0	76.2	225,311	1.4	368.2	61,200	0.4	36.0
	諸 収 入	625,607	3.8	84.9	737,128	4.5	94.7	778,690	5.1	93.5
	市 債	658,300	4.0	97.4	675,600	4.1	136.4	495,400	3.2	79.3
	計	4,690,053	28.5	96.6	4,852,880	29.8	115.4	4,206,900	27.4	93.5
一 般 財 源	市 税	4,674,260	28.4	101.9	4,585,943	28.2	101.7	4,507,727	29.3	100.7
	地 方 譲 与 税	143,956	0.9	95.5	150,813	0.9	93.6	161,209	1.0	97.9
	利 子 割 交 付 金	9,243	0.1	80.3	11,517	0.1	80.7	14,263	0.1	85.8
	配 当 割 交 付 金	14,150	0.1	205.9	6,871	0.0	111.4	6,168	0.0	104.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,862	0.1	1,301.3	1,680	0.0	111.4	1,508	0.0	76.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	365,440	2.2	99.1	368,583	2.3	100.0	368,645	2.4	99.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,327	0.2	95.1	41,345	0.3	119.0	34,740	0.2	90.2
	地 方 特 例 交 付 金	22,939	0.1	99.4	23,080	0.1	38.2	60,412	0.4	88.6
	地 方 交 付 税	4,299,475	26.1	97.0	4,432,516	27.2	101.9	4,348,494	28.3	101.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,862	0.0	93.8	7,312	0.0	94.0	7,775	0.1	97.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
	使 用 料 及 び 手 数 料	34,706	0.2	99.9	34,748	0.2	102.1	34,022	0.2	100.8
	国 庫 支 出 金	547,445	3.3	843.0	64,939	0.4	83.8	77,500	0.5	25.0
	県 支 出 金	50,271	0.3	73.7	68,252	0.4	116.3	58,693	0.4	115.9
	財 産 収 入	19,842	0.1	41.9	47,393	0.3	264.4	17,927	0.1	92.1
	寄 附 金	3,435	0.0	96.5	3,561	0.0	84.4	4,217	0.0	131.2
	繰 入 金	7,989	0.0	69.3	11,526	0.1	12.7	90,975	0.6	788.3
	繰 越 金	694,408	4.2	88.9	781,161	4.8	131.4	594,583	3.9	111.6
	諸 収 入	50,855	0.3	116.4	43,690	0.3	60.1	72,669	0.5	131.1
	市 債	749,949	4.6	99.8	751,521	4.6	105.8	710,215	4.6	82.2
	計	11,756,414	71.5	102.8	11,436,451	70.2	102.4	11,171,742	72.6	98.8
合 計		16,446,467	100.0	101.0	16,289,331	100.0	105.9	15,378,642	100.0	97.3

第 2 表 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表 (2)

(2) 自主財源及び依存財源

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度		25 年 度			24 年 度			23 年 度		
		金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比
自主財源	市 税	4,674,259,764	28.4	101.9	4,585,943,306	28.2	101.7	4,507,726,952	29.3	100.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	227,678,818	1.4	96.9	235,004,214	1.4	104.4	225,003,702	1.5	102.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	194,590,226	1.2	103.1	188,679,563	1.2	100.0	188,691,018	1.2	101.2
	財 産 収 入	21,631,218	0.1	44.0	49,154,510	0.3	247.7	19,847,978	0.1	93.1
	寄 附 金	5,290,767	0.0	102.8	5,146,103	0.0	67.7	7,603,958	0.0	76.5
	繰 入 金	27,989,000	0.2	203.5	13,753,775	0.1	10.5	130,975,000	0.9	1,134.9
	繰 越 金	866,034,901	5.3	86.0	1,006,472,482	6.2	153.5	655,783,709	4.3	93.3
	諸 収 入	676,462,705	4.1	86.6	780,817,793	4.8	91.7	851,359,264	5.5	95.8
	計	6,693,937,399	40.7	97.5	6,864,971,746	42.1	104.2	6,586,991,581	42.8	101.1
依存財源	地 方 譲 与 税	143,956,000	0.9	95.5	150,813,208	0.9	93.6	161,209,198	1.0	97.9
	利 子 割 交 付 金	9,243,000	0.1	80.3	11,517,000	0.1	80.7	14,263,000	0.1	85.8
	配 当 割 交 付 金	14,150,000	0.1	205.9	6,871,000	0.0	111.4	6,168,000	0.0	104.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,862,000	0.1	1,301.3	1,680,000	0.0	111.4	1,508,000	0.0	76.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	365,440,000	2.2	99.1	368,583,000	2.3	100.0	368,645,000	2.4	99.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,327,000	0.2	95.1	41,345,000	0.3	119.0	34,740,000	0.2	90.2
	地 方 特 例 交 付 金	22,939,000	0.1	99.4	23,080,000	0.1	38.2	60,412,000	0.4	88.6
	地 方 交 付 税	4,299,475,000	26.1	97.0	4,432,516,000	27.2	101.9	4,348,494,000	28.3	101.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,862,000	0.0	93.8	7,312,000	0.0	94.0	7,775,000	0.1	97.7
	国 庫 支 出 金	2,355,562,185	14.3	117.5	2,004,940,659	12.3	121.9	1,644,784,687	10.7	85.4
	県 支 出 金	1,065,464,365	6.5	112.3	948,580,411	5.8	101.1	938,036,895	6.1	101.2
	市 債	1,408,249,000	8.6	98.7	1,427,121,000	8.8	118.4	1,205,615,000	7.8	81.0
	計	9,752,529,550	59.3	103.5	9,424,359,278	57.9	107.2	8,791,650,780	57.2	94.6
合 計		16,446,466,949	100.0	101.0	16,289,331,024	100.0	105.9	15,378,642,361	100.0	97.3

第 3 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 (1)

(単位:円・%)

会計 名	区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額		
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 合	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 合	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
一 般 会 計	1	市 税	4,574,342,000	26.6	4,958,041,836	29.4	108.4	4,674,259,764	28.4	102.2	37,268,857	98.7	246,513,215	67.9	
	2	地 方 譲 与 税	143,956,000	0.8	143,956,000	0.9	100.0	143,956,000	0.9	100.0	0	0.0	0	0.0	
	3	利 子 割 交 付 金	9,243,000	0.1	9,243,000	0.1	100.0	9,243,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
	4	配 当 割 交 付 金	14,150,000	0.1	14,150,000	0.1	100.0	14,150,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
	5	株式等譲渡所得割交付金	21,862,000	0.1	21,862,000	0.1	100.0	21,862,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
	6	地方消費税交付金	365,440,000	2.1	365,440,000	2.2	100.0	365,440,000	2.2	100.0	0	0.0	0	0.0	
	7	自動車取得税交付金	39,327,000	0.2	39,327,000	0.2	100.0	39,327,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	
	8	地方特例交付金	22,939,000	0.1	22,939,000	0.1	100.0	22,939,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
	9	地方交付税	4,299,475,000	25.0	4,299,475,000	25.5	100.0	4,299,475,000	26.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
	10	交通安全対策特別交付金	6,862,000	0.0	6,862,000	0.0	100.0	6,862,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	
	11	分担金及び負担金	232,468,000	1.3	230,711,718	1.4	99.2	227,678,818	1.4	97.9	372,250	1.0	2,660,650	0.7	
	12	使用料及び手数料	190,537,000	1.1	197,900,666	1.2	103.9	194,590,226	1.2	102.1	136,640	0.4	3,173,800	0.9	
	13	国庫支出金	2,762,523,000	16.0	2,395,974,185	14.2	86.7	2,355,562,185	14.3	85.3	0	0.0	40,412,000	11.1	
	14	県支出金	1,129,181,000	6.6	1,130,112,365	6.7	100.1	1,065,464,365	6.5	94.4	0	0.0	64,648,000	17.8	
	15	財産収入	21,259,000	0.1	21,631,218	0.1	101.8	21,631,218	0.1	101.8	0	0.0	0	0.0	
	16	寄附金	2,696,000	0.0	5,290,767	0.0	196.2	5,290,767	0.0	196.2	0	0.0	0	0.0	
	17	繰入金	27,989,000	0.2	27,989,000	0.2	100.0	27,989,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	
	18	繰越金	866,034,750	5.0	866,034,901	5.1	100.0	866,034,901	5.3	100.0	0	0.0	0	0.0	
	19	諸収入	671,698,000	3.9	682,021,888	4.0	101.5	676,462,705	4.1	100.7	0	0.0	5,559,183	1.5	
	20	市債	1,818,449,000	10.6	1,408,249,000	8.4	77.4	1,408,249,000	8.6	77.4	0	0.0	0	0.0	
	計		17,220,430,750	100.0	16,847,211,544	100.0	97.8	16,446,466,949	100.0	95.5	37,777,747	100.0	362,966,848	100.0	
特 別 会 計	国民健康保険事業	1	国民健康保険税	802,600,000	18.6	946,867,110	22.6	118.0	817,029,851	20.1	101.8	9,913,404	100.0	119,923,855	99.9
		2	使用料及び手数料	400,000	0.0	417,100	0.0	104.3	417,100	0.0	104.3	0	0.0	0	0.0
		3	国庫支出金	1,009,985,000	23.5	927,088,678	22.1	91.8	927,088,678	22.8	91.8	0	0.0	0	0.0
		4	療養給付費等交付金	285,000,000	6.6	224,446,000	5.4	78.8	224,446,000	5.5	78.8	0	0.0	0	0.0
		5	前期高齢者交付金	1,140,000,000	26.5	1,155,986,139	27.6	101.4	1,155,986,139	28.4	101.4	0	0.0	0	0.0
		6	県支出金	209,800,000	4.9	181,834,964	4.3	86.7	181,834,964	4.5	86.7	0	0.0	0	0.0
		7	共同事業交付金	496,600,000	11.5	385,868,228	9.2	77.7	385,868,228	9.5	77.7	0	0.0	0	0.0
		8	財産収入	30,000	0.0	20,302	0.0	67.7	20,302	0.0	67.7	0	0.0	0	0.0
		9	繰入金	262,001,000	6.1	254,421,346	6.1	97.1	254,421,346	6.3	97.1	0	0.0	0	0.0
		10	繰越金	95,015,000	2.2	95,005,024	2.3	99.9	95,005,024	2.3	99.9	0	0.0	0	0.0
		11	諸収入	4,769,000	0.1	23,288,369	0.6	488.3	23,130,876	0.6	485.0	0	0.0	157,493	0.1
		計		4,306,200,000	100.0	4,195,243,260	100.0	97.4	4,065,248,508	100.0	94.4	9,913,404	100.0	120,081,348	100.0

第 3 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 (2)

(単位:円・%)

会計名	区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 対 割 現 す 額 合	金 額	構成 比率	予 算 対 割 現 す 額 合	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
特別会計	医療者 後期高齢者	1 保 険 料	235,943,000	70.0	235,300,000	70.3	99.7	234,241,500	70.2	99.3	91,900	100.0	966,600	100.0
		2 使用料及び手数料	51,000	0.0	39,200	0.0	76.9	39,200	0.0	76.9	0	0.0	0	0.0
		3 繰 入 金	100,000,000	29.7	94,362,050	28.2	94.4	94,362,050	28.3	94.4	0	0.0	0	0.0
		4 繰 越 金	1,000	0.0	4,912,300	1.5	491,230.0	4,912,300	1.5	491,230.0	0	0.0	0	0.0
		5 諸 収 入	1,005,000	0.3	22,700	0.0	2.3	22,700	0.0	2.3	0	0.0	0	0.0
		計	337,000,000	100.0	334,636,250	100.0	99.3	333,577,750	100.0	99.0	91,900	100.0	966,600	100.0
	介護保険事業	1 保 険 料	681,600,000	20.0	691,700,200	20.5	101.5	684,116,800	20.4	100.4	770,400	100.0	6,813,000	99.8
		2 使用料及び手数料	100,000	0.0	101,700	0.0	101.7	101,700	0.0	101.7	0	0.0	0	0.0
		3 国 庫 支 出 金	784,551,000	23.0	776,133,911	23.0	98.9	776,133,911	23.1	98.9	0	0.0	0	0.0
		4 支 払 基 金 交 付 金	939,699,000	27.6	919,872,000	27.3	97.9	919,872,000	27.4	97.9	0	0.0	0	0.0
		5 県 支 出 金	485,815,000	14.3	480,720,857	14.3	99.0	480,720,857	14.3	99.0	0	0.0	0	0.0
		6 財 産 収 入	200,000	0.0	25,683	0.0	12.8	25,683	0.0	12.8	0	0.0	0	0.0
		7 繰 入 金	485,603,000	14.2	471,718,815	14.0	97.1	471,718,815	14.0	97.1	0	0.0	0	0.0
		8 繰 越 金	16,708,000	0.5	16,707,882	0.5	99.9	16,707,882	0.5	99.9	0	0.0	0	0.0
		9 諸 収 入	13,524,000	0.4	12,181,715	0.4	90.1	12,166,395	0.4	90.0	0	0.0	15,320	0.2
		計	3,407,800,000	100.0	3,369,162,763	100.0	98.9	3,361,564,043	100.0	98.6	770,400	100.0	6,828,320	100.0
	特別会計の計		8,051,000,000		7,899,042,273		98.1	7,760,390,301		96.4	10,775,704		127,876,268	
	合 計		25,271,430,750		24,746,253,817		97.9	24,206,857,250		95.8	48,553,451		490,843,116	

第 4 表 各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

会計名	区 分 款 別		収 入 済 額			すう勢比率（23年度基準）		構 成 比			予算現額に対する割合			
			25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度	
一般会計	1	市 税	4,674,259,764	4,585,943,306	4,507,726,952	103.7	101.7	28.4	28.2	29.3	102.2	100.5	100.6	
	2	地 方 譲 与 税	143,956,000	150,813,208	161,209,198	89.3	93.6	0.9	0.9	1.0	100.0	100.0	100.0	
	3	利 子 割 交 付 金	9,243,000	11,517,000	14,263,000	64.8	80.7	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	
	4	配 当 割 交 付 金	14,150,000	6,871,000	6,168,000	229.4	111.4	0.1	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
	5	株式等譲渡所得割交付金	21,862,000	1,680,000	1,508,000	1,449.7	111.4	0.1	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
	6	地 方 消 費 税 交 付 金	365,440,000	368,583,000	368,645,000	99.1	100.0	2.2	2.3	2.4	100.0	100.0	100.0	
	7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,327,000	41,345,000	34,740,000	113.2	119.0	0.2	0.3	0.2	100.0	100.0	100.0	
	8	地 方 特 例 交 付 金	22,939,000	23,080,000	60,412,000	38.0	38.2	0.1	0.1	0.4	100.0	100.0	100.0	
	9	地 方 交 付 税	4,299,475,000	4,432,516,000	4,348,494,000	98.9	101.9	26.1	27.2	28.3	100.0	100.0	100.0	
	10	交通安全対策特別交付金	6,862,000	7,312,000	7,775,000	88.3	94.0	0.0	0.0	0.1	100.0	100.0	100.0	
	11	分 担 金 及 び 負 担 金	227,678,818	235,004,214	225,003,702	101.2	104.4	1.4	1.4	1.5	97.9	100.7	94.9	
	12	使 用 料 及 び 手 数 料	194,590,226	188,679,563	188,691,018	103.1	100.0	1.2	1.2	1.2	102.1	101.4	98.2	
	13	国 庫 支 出 金	2,355,562,185	2,004,940,659	1,644,784,687	143.2	121.9	14.3	12.3	10.7	85.3	74.6	71.5	
	14	県 支 出 金	1,065,464,365	948,580,411	938,036,895	113.6	101.1	6.5	5.8	6.1	94.4	99.5	92.8	
	15	財 産 収 入	21,631,218	49,154,510	19,847,978	109.0	247.7	0.1	0.3	0.1	101.8	100.9	100.9	
	16	寄 附 金	5,290,767	5,146,103	7,603,958	69.6	67.7	0.0	0.0	0.0	196.2	228.5	206.6	
	17	繰 入 金	27,989,000	13,753,775	130,975,000	21.4	10.5	0.2	0.1	0.9	100.0	99.9	100.0	
	18	繰 越 金	866,034,901	1,006,472,482	655,783,709	132.1	153.5	5.3	6.2	4.3	100.0	100.0	100.0	
	19	諸 収 入	676,462,705	780,817,793	851,359,264	79.5	91.7	4.1	4.8	5.5	100.7	100.9	106.1	
	20	市 債	1,408,249,000	1,427,121,000	1,205,615,000	116.8	118.4	8.6	8.8	7.8	77.4	70.4	83.8	
	計	16,446,466,949	16,289,331,024	15,378,642,361	106.9	105.9	100.0	100.0	100.0	95.5	92.9	94.5		
特別会計	国民健康保険事業	1	国民健康保険税	817,029,851	730,522,414	719,768,190	113.5	101.5	20.1	18.5	18.6	101.8	103.0	98.6
		2	使用料及び手数料	417,100	390,100	405,800	102.8	96.1	0.0	0.0	0.0	104.3	97.5	101.5
		3	国 庫 支 出 金	927,088,678	857,117,531	907,745,429	102.1	94.4	22.8	21.7	23.4	91.8	90.5	94.6
		4	療養給付費等交付金	224,446,000	300,285,000	271,579,498	82.6	110.6	5.5	7.6	7.0	78.8	109.2	106.8
		5	前期高齢者交付金	1,155,986,139	1,119,039,755	1,081,556,177	106.9	103.5	28.4	28.3	27.9	101.4	99.9	100.1
		6	県 支 出 金	181,834,964	187,051,979	146,433,586	124.2	127.7	4.5	4.7	3.8	86.7	90.0	84.3
		7	共 同 事 業 交 付 金	385,868,228	420,491,796	411,302,901	93.8	102.2	9.5	10.6	10.6	77.7	84.8	86.0
		8	財 産 収 入	20,302	22,128	80,694	25.2	27.4	0.0	0.0	0.0	67.7	14.8	53.8
		9	繰 入 金	254,421,346	324,200,965	277,143,504	91.8	117.0	6.3	8.2	7.1	97.1	98.2	96.9
		10	繰 越 金	95,005,024	12,106,554	57,345,597	165.7	21.1	2.3	0.3	1.5	99.9	99.9	99.9
		11	諸 収 入	23,130,876	6,110,972	5,762,585	401.4	106.0	0.6	0.2	0.1	485.0	126.5	163.7
			計	4,065,248,508	3,957,339,194	3,879,123,961	104.8	102.0	100.0	100.0	100.0	94.4	96.5	96.4

第 4 表 各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)													
名 会 計	区 分 款 別		収 入 済 額			すう勢比率 (23年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
			25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度
特 別 会 計	医 後 期 高 齢 療 者	1 保 険 料	234,241,500	230,336,900	227,729,200	102.9	101.1	70.2	70.7	70.3	99.3	95.6	97.2
		2 使用料及び手数料	39,200	52,000	60,900	64.4	85.4	0.0	0.0	0.0	76.9	102.0	119.4
		3 繰 入 金	94,362,050	93,953,913	94,678,936	99.7	99.2	28.3	28.8	29.2	94.4	93.0	95.6
		4 繰 越 金	4,912,300	1,267,500	1,205,900	407.4	105.1	1.5	0.4	0.4	491,230.0	126,750.0	120,590.0
		5 諸 収 入	22,700	263,600	258,500	8.8	102.0	0.0	0.1	0.1	2.3	23.7	33.3
		計	333,577,750	325,873,913	323,933,436	103.0	100.6	100.0	100.0	100.0	99.0	95.0	97.0
	介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	684,116,800	667,537,340	544,372,580	125.7	122.6	20.4	20.7	17.6	100.4	100.7	100.2
		2 使用料及び手数料	101,700	120,400	65,900	154.3	182.7	0.0	0.0	0.0	101.7	120.4	65.9
		3 国 庫 支 出 金	776,133,911	723,334,690	702,281,383	110.5	103.0	23.1	22.5	22.7	98.9	96.8	97.8
		4 支 払 基 金 交 付 金	919,872,000	892,624,844	883,697,000	104.1	101.0	27.4	27.7	28.6	97.9	97.9	97.9
		5 県 支 出 金	480,720,857	460,393,835	444,664,843	108.1	103.5	14.3	14.3	14.4	99.0	97.1	97.3
		6 財 産 収 入	25,683	23,748	79,555	32.3	29.9	0.0	0.0	0.0	12.8	11.9	39.8
		7 繰 入 金	471,718,815	457,192,330	497,496,912	94.8	91.9	14.0	14.2	16.1	97.1	96.8	96.7
		8 繰 越 金	16,707,882	1,980,059	1,829,810	913.1	108.2	0.5	0.1	0.1	99.9	100.0	99.9
		9 諸 収 入	12,166,395	17,488,626	20,608,223	59.0	84.9	0.4	0.5	0.7	90.0	96.0	92.2
	計	3,361,564,043	3,220,695,872	3,095,096,206	108.6	104.1	100.0	100.0	100.0	98.6	97.9	98.0	
	下 水 道 事 業	1 分担金及び負担金	-	28,334,800	63,949,300	-	44.3	-	1.3	2.3	-	108.8	139.9
		2 使用料及び手数料	-	514,568,171	488,366,161	-	105.4	-	22.9	17.7	-	92.9	104.6
		3 国 庫 支 出 金	-	316,243,553	593,889,874	-	53.2	-	14.1	21.5	-	50.2	89.2
		4 繰 入 金	-	830,040,000	878,010,000	-	94.5	-	37.0	31.8	-	100.0	100.0
		5 繰 越 金	-	63,825,271	68,958,666	-	92.6	-	2.8	2.5	-	100.1	100.1
		6 諸 収 入	-	29,461,667	7,222,961	-	407.9	-	1.3	0.3	-	81.2	45.4
		7 市 債	-	462,000,000	660,500,000	-	69.9	-	20.6	23.9	-	56.4	85.2
	計	-	2,244,473,462	2,760,896,962	-	81.3	-	100.0	100.0	-	75.9	94.7	
	農 業 集 落 排 水 事 業	1 分担金及び負担金	-	375,000	0	-	皆増	-	0.2	0.0	-	37,500.0	0.0
		2 使用料及び手数料	-	46,624,189	44,118,522	-	105.7	-	22.0	21.0	-	90.7	98.9
		3 県 支 出 金	-	12,203,000	13,080,000	-	93.3	-	5.8	6.2	-	100.0	100.0
		4 財 産 収 入	-	35,390	127,532	-	27.7	-	0.0	0.1	-	70.8	163.5
		5 繰 入 金	-	142,210,000	142,633,000	-	99.7	-	67.1	67.8	-	99.9	100.0
		6 繰 越 金	-	10,281,598	10,174,193	-	101.1	-	4.8	4.8	-	100.0	100.0
		7 諸 収 入	-	292,050	172,680	-	169.1	-	0.1	0.1	-	28.5	16.7
	計	-	212,021,227	210,305,927	-	100.8	-	100.0	100.0	-	97.6	99.4	
	特別会計の計		7,760,390,301	9,960,403,668	10,269,356,492	75.6	97.0				96.4	91.3	96.5
合 計		24,206,857,250	26,249,734,692	25,647,998,853	94.4	102.3				95.8	92.3	95.3	

第 5 表 市 税 収 入 状 況

(単位:円・%)

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	構 成 率	予算現額 に対する 割 合		現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	1,843,188,000	1,934,415,074	1,862,637,206	15,087,690	1,877,724,896	40.2	101.9	3,041,142	13,457,910	40,191,126	53,649,036
2 固 定 資 産 税	2,163,356,000	2,393,494,494	2,169,484,308	22,819,196	2,192,303,504	46.9	101.3	30,646,361	18,076,141	152,468,488	170,544,629
3 軽 自 動 車 税	98,428,000	102,474,300	98,356,000	707,900	99,063,900	2.1	100.6	152,500	683,300	2,574,600	3,257,900
4 市 た ば こ 税	230,403,000	263,916,375	263,916,375	0	263,916,375	5.6	114.5	0	0	0	0
5 鉱 産 税	190,000	196,800	196,800	0	196,800	0.0	103.6	0	0	0	0
6 入 湯 税	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
7 都 市 計 画 税	238,776,000	263,544,793	238,499,992	2,554,297	241,054,289	5.2	101.0	3,428,854	1,994,859	17,066,791	19,061,650
計	4,574,342,000	4,958,041,836	4,633,090,681	41,169,083	4,674,259,764	100.0	102.2	37,268,857	34,212,210	212,301,005	246,513,215

第 6 表 市 税 収 入 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分 税 目 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の割合		調定額に対する 収入済額の割合		収入済額の 構成比率		収入済額のう勢 比率(23年度基準)	
	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度
1 市 民 税	1,843,188,000	1,881,353,000	1,934,415,074	1,950,111,690	1,877,724,896	1,888,226,603	101.9	100.4	97.1	96.8	40.2	41.2	109.5	110.1
2 固 定 資 産 税	2,163,356,000	2,114,922,000	2,393,494,494	2,338,969,327	2,192,303,504	2,128,744,279	101.3	100.7	91.6	91.0	46.9	46.4	99.0	96.1
3 軽 自 動 車 税	98,428,000	96,451,000	102,474,300	101,011,300	99,063,900	97,493,300	100.6	101.1	96.7	96.5	2.1	2.1	103.8	102.2
4 市 た ば こ 税	230,403,000	236,910,000	263,916,375	237,526,834	263,916,375	237,526,834	114.5	100.3	100.0	100.0	5.6	5.2	111.5	100.4
5 鉱 産 税	190,000	15,000	196,800	165,400	196,800	165,400	103.6	1,102.7	100.0	100.0	0.0	0.0	155.5	130.6
6 入 湯 税	1,000	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	-	-
7 都 市 計 画 税	238,776,000	232,399,000	263,544,793	257,281,083	241,054,289	233,786,890	101.0	100.6	91.5	90.9	5.2	5.1	98.0	95.1
合 計	4,574,342,000	4,562,051,000	4,958,041,836	4,885,065,634	4,674,259,764	4,585,943,306	102.2	100.5	94.3	93.9	100.0	100.0	103.7	101.7

第 7 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表 (1)

(単位:円・%)

会計名	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割	繰越費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割	
一 般 会 計	1 議 会 費	155,583,000	0.9	152,340,132	1.0	97.9	0	0	0	0	0.0	0.0	3,242,868	0.4	2.1	
	2 総 務 費	2,060,021,000	12.0	1,879,667,239	12.0	91.2	0	63,299,000	0	63,299,000	9.4	3.1	117,054,761	12.8	5.7	
	3 民 生 費	4,733,014,000	27.5	4,616,422,736	29.5	97.5	0	8,616,000	0	8,616,000	1.3	0.2	107,975,264	11.8	2.3	
	4 衛 生 費	1,391,753,000	8.1	1,269,353,792	8.1	91.2	0	0	0	0	0.0	0.0	122,399,208	13.4	8.8	
	5 労 働 費	23,685,000	0.1	22,897,601	0.1	96.7	0	0	0	0	0.0	0.0	787,399	0.1	3.3	
	6 農 林 水 産 業 費	391,879,000	2.3	293,408,102	1.9	74.9	0	59,907,000	0	59,907,000	8.8	15.3	38,563,898	4.2	9.8	
	7 商 工 費	775,608,000	4.5	738,067,852	4.7	95.2	0	1,628,000	0	1,628,000	0.2	0.2	35,912,148	3.9	4.6	
	8 土 木 費	3,398,461,250	19.7	2,837,403,071	18.2	83.5	0	335,620,000	0	335,620,000	49.6	9.9	225,438,179	24.6	6.6	
	9 消 防 費	806,490,500	4.7	767,120,393	4.9	95.1	0	12,868,000	0	12,868,000	1.9	1.6	26,502,107	2.9	3.3	
	10 教 育 費	1,435,137,000	8.3	1,386,993,387	8.9	96.6	0	0	0	0	0.0	0.0	48,143,613	5.3	3.4	
	11 災 害 復 旧 費	397,204,000	2.3	130,733,085	0.8	32.9	0	195,000,000	0	195,000,000	28.8	49.1	71,470,915	7.8	18.0	
	12 公 債 費	1,490,594,000	8.7	1,483,367,302	9.5	99.5	0	0	0	0	0.0	0.0	7,226,698	0.8	0.5	
	13 諸 支 出 金	151,001,000	0.9	50,994,000	0.3	33.8	0	0	0	0	0.0	0.0	100,007,000	10.9	66.2	
	14 予 備 費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	10,000,000	1.1	100.0	
	計	17,220,430,750	100.0	15,628,768,692	100.0	90.8	0	676,938,000	0	676,938,000	100.0	3.9	914,724,058	100.0	5.3	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	1 総 務 費	87,711,000	2.0	81,507,128	2.0	92.9	0	0	0	0	-	0.0	6,203,872	1.9	7.1
		2 保 険 給 付 費	2,725,620,000	63.3	2,546,804,250	63.9	93.4	0	0	0	0	-	0.0	178,815,750	55.5	6.6
		3 後期高齢者支援金等	520,140,000	12.1	514,170,028	12.9	98.9	0	0	0	0	-	0.0	5,969,972	1.9	1.1
		4 前期高齢者納付金等	1,560,000	0.0	521,900	0.0	33.5	0	0	0	0	-	0.0	1,038,100	0.3	66.5
		5 老人保健拠出金	150,000	0.0	21,360	0.0	14.2	0	0	0	0	-	0.0	128,640	0.0	85.8
		6 介 護 納 付 金	230,000,000	5.3	224,098,279	5.6	97.4	0	0	0	0	-	0.0	5,901,721	1.8	2.6
		7 共 同 事 業 拠 出 金	510,590,000	11.9	410,334,224	10.3	80.4	0	0	0	0	-	0.0	100,255,776	31.1	19.6
		8 保 健 事 業 費	164,504,000	3.8	142,647,886	3.6	86.7	0	0	0	0	-	0.0	21,856,114	6.8	13.3
		9 基 金 積 立 金	30,000	0.0	20,302	0.0	67.7	0	0	0	0	-	0.0	9,698	0.0	32.3
		10 諸 支 出 金	65,395,000	1.5	63,762,086	1.6	97.5	0	0	0	0	-	0.0	1,632,914	0.5	2.5
		11 予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	500,000	0.2	100.0
		計	4,306,200,000	100.0	3,983,887,443	100.0	92.5	0	0	0	0	-	0.0	322,312,557	100.0	7.5

第 7 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表 (2)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別		予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額							不 用 額		
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割	繰越費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	15,509,000	4.6	12,195,619	3.7	78.6	0	0	0	0	-	0.0	3,313,381	85.6	21.4
		2 広域連合納付金	320,805,731	95.2	320,805,731	96.3	100.0	0	0	0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
		3 諸 支 出 金	600,000	0.2	126,000	0.0	21.0	0	0	0	0	-	0.0	474,000	12.2	79.0
		4 予 備 費	85,269	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	85,269	2.2	100.0
		計	337,000,000	100.0	333,127,350	100.0	98.9	0	0	0	0	-	0.0	3,872,650	100.0	1.1
	介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	73,398,000	2.2	68,151,456	2.0	92.9	0	0	0	0	-	0.0	5,246,544	6.9	7.1
		2 保 険 給 付 費	3,187,700,000	93.5	3,122,254,366	93.7	97.9	0	0	0	0	-	0.0	65,445,634	85.5	2.1
		3 地域支援事業費	107,411,000	3.2	101,863,959	3.1	94.8	0	0	0	0	-	0.0	5,547,041	7.2	5.2
		4 基 金 積 立 金	32,631,000	1.0	32,631,000	1.0	100.0	0	0	0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
		5 諸 支 出 金	6,660,000	0.2	6,373,459	0.2	95.7	0	0	0	0	-	0.0	286,541	0.4	4.3
		計	3,407,800,000	100.0	3,331,274,240	100.0	97.8	0	0	0	0	-	0.0	76,525,760	100.0	2.2
		特別会計の計	8,051,000,000		7,648,289,033		95.0	0	0	0	0		0.0	402,710,967		5.0
	合 計		25,271,430,750		23,277,057,725		92.1	0	676,938,000	0	676,938,000		2.7	1,317,435,025		5.2

第 8 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

名 会 計		区 分 款 別	支 出 済 額			すう勢比率(23年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合			
			25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度	
一 般 会 計	1	議 会 費	152,340,132	154,902,211	170,835,271	89.2	90.7	1.0	1.0	1.2	97.9	98.4	97.0	
	2	総 務 費	1,879,667,239	1,781,516,741	1,839,204,192	102.2	96.9	12.0	11.6	12.8	91.2	93.8	95.6	
	3	民 生 費	4,616,422,736	4,194,973,371	4,140,476,018	111.5	101.3	29.5	27.2	28.8	97.5	95.8	96.5	
	4	衛 生 費	1,269,353,792	1,435,355,015	1,258,629,868	100.9	114.0	8.1	9.3	8.8	91.2	92.5	84.2	
	5	労 働 費	22,897,601	22,858,515	22,918,721	99.9	99.7	0.1	0.1	0.2	96.7	97.4	97.4	
	6	農 林 水 産 業 費	293,408,102	663,758,654	356,723,450	82.3	186.1	1.9	4.3	2.5	74.9	92.7	91.1	
	7	商 工 費	738,067,852	786,565,195	799,532,746	92.3	98.4	4.7	5.1	5.6	95.2	93.6	96.2	
	8	土 木 費	2,837,403,071	2,007,909,553	2,014,900,586	140.8	99.7	18.2	13.0	14.0	83.5	64.9	94.5	
	9	消 防 費	767,120,393	866,537,364	617,213,749	124.3	140.4	4.9	5.6	4.3	95.1	96.8	96.9	
	10	教 育 費	1,386,993,387	1,299,379,145	1,273,026,773	109.0	102.1	8.9	8.4	8.9	96.6	95.8	95.3	
	11	災 害 復 旧 費	130,733,085	603,996,021	252,569,034	51.8	239.1	0.8	3.9	1.8	32.9	70.2	18.4	
	12	公 債 費	1,483,367,302	1,605,544,338	1,626,139,471	91.2	98.7	9.5	10.4	11.3	99.5	99.9	98.9	
	13	諸 支 出 金	50,994,000	0	0	皆増	－	0.3	0.0	0.0	33.8	0.0	0.0	
	14	予 備 費	0	0	0	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	計		15,628,768,692	15,423,296,123	14,372,169,879	108.7	107.3	100.0	100.0	100.0	90.8	87.9	88.3	
特 別 会 計	国民健康保険事業	1	総 務 費	81,507,128	81,103,301	84,258,054	96.7	96.3	2.0	2.1	2.2	92.9	94.3	89.3
		2	保 険 給 付 費	2,546,804,250	2,556,826,242	2,633,855,463	96.7	97.1	63.9	66.2	68.1	93.4	95.5	97.7
		3	後期高齢者支援金等	514,170,028	501,105,253	451,327,605	113.9	111.0	12.9	13.0	11.7	98.9	99.9	94.8
		4	前期高齢者納付金等	521,900	530,069	1,337,863	39.0	39.6	0.0	0.0	0.0	33.5	34.0	71.9
		5	老人保健拠出金	21,360	24,208	28,591	74.7	84.7	0.0	0.0	0.0	14.2	16.1	19.1
		6	介 護 納 付 金	224,098,279	214,270,828	193,633,768	115.7	110.7	5.6	5.5	5.0	97.4	99.7	96.8
		7	共同事業拠出金	410,334,224	418,661,736	441,158,701	93.0	94.9	10.3	10.8	11.4	80.4	82.0	91.6
		8	保 健 事 業 費	142,647,886	40,317,357	39,205,634	363.8	102.8	3.6	1.0	1.0	86.7	67.9	76.4
		9	基 金 積 立 金	20,302	22,128	80,694	25.2	27.4	0.0	0.0	0.0	67.7	14.8	53.8
		10	諸 支 出 金	63,762,086	49,473,048	22,131,034	288.1	223.5	1.6	1.3	0.6	97.5	98.1	96.0
		11	予 備 費	0	0	0	－	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計		3,983,887,443	3,862,334,170	3,867,017,407	103.0	99.9	100.0	100.0	100.0	92.5	94.1	96.1

第 8 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

名 会 計	区 分 款 別		支 出 済 額			すう勢比率(23年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
			25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	25年度	24年度	23年度	25年度	24年度	23年度
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	12,195,619	13,672,124	15,452,162	78.9	88.5	3.7	4.3	4.8	78.6	82.5	87.4
		2 広域連合納付金	320,805,731	307,030,589	306,967,774	104.5	100.0	96.3	95.7	95.1	100.0	94.4	97.3
		3 諸 支 出 金	126,000	258,900	246,000	51.2	105.2	0.0	0.1	0.1	21.0	43.2	41.0
		4 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	333,127,350	320,961,613	322,665,936	103.2	99.5	100.0	100.0	100.0	98.9	93.6	96.6
	介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	68,151,456	68,271,768	73,045,187	93.3	93.5	2.0	2.1	2.4	92.9	92.8	93.5
		2 保 険 給 付 費	3,122,254,366	3,011,181,889	2,921,357,639	106.9	103.1	93.7	94.0	94.4	97.9	97.6	98.3
		4 地域支援事業費	101,863,959	95,318,346	92,392,189	110.3	103.2	3.1	3.0	3.0	94.8	94.3	90.8
		5 基 金 積 立 金	32,631,000	21,523,748	79,555	41,016.9	27,055.2	1.0	0.7	0.0	100.0	99.9	39.8
		6 諸 支 出 金	6,373,459	7,692,239	6,241,577	102.1	123.2	0.2	0.2	0.2	95.7	95.4	97.5
	計	3,331,274,240	3,203,987,990	3,093,116,147	107.7	103.6	100.0	100.0	100.0	97.8	97.4	97.9	
	下 水 道 事 業	1 総 務 費	-	55,874,944	50,597,466	-	110.4	-	3.0	1.9	-	54.0	85.2
		2 施 設 管 理 費	-	406,280,582	401,033,631	-	101.3	-	21.5	14.9	-	86.2	89.5
		3 下 水 道 事 業 費	-	509,349,612	1,282,466,272	-	39.7	-	26.9	47.6	-	35.1	88.8
		4 公 債 費	-	921,648,990	962,974,322	-	95.7	-	48.7	35.7	-	98.9	99.9
		5 予 備 費	-	0	0	-	-	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0
	計	-	1,893,154,128	2,697,071,691	-	70.2	-	100.0	100.0	-	64.0	92.5	
	農 業 集 落 排 水 事 業	1 総 務 費	-	12,131,848	13,912,203	-	87.2	-	6.1	7.0	-	71.2	91.4
		2 施 設 管 理 費	-	46,376,600	42,170,570	-	110.0	-	23.4	21.1	-	77.1	81.2
		3 公 債 費	-	139,490,144	143,941,556	-	96.9	-	70.5	72.0	-	99.9	99.9
		4 予 備 費	-	0	0	-	-	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0
		計	-	197,998,592	200,024,329	-	99.0	-	100.0	100.0	-	91.2	94.5
	特別会計の計		7,648,289,033	9,478,436,493	10,179,895,510	75.1	93.1				95.0	86.9	95.6
合 計		23,277,057,725	24,901,732,616	24,552,065,389	94.8	101.4				92.1	87.5	91.2	

第 9 表 各 会 計 節 別 歳 出 集 計 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
			25年度	24年度			25年度	24年度
一 般 会 計	1	報 酬	127,125,684	123,790,922	3,334,762	2.7	0.8	0.8
	2	給 料	1,104,929,079	1,072,787,636	32,141,443	3.0	7.1	7.0
	3	職 員 手 当 等	714,470,887	794,654,559	△ 80,183,672	△ 10.1	4.6	5.2
	4	共 済 費	424,969,904	429,634,754	△ 4,664,850	△ 1.1	2.7	2.8
	7	賃 金	323,642,256	321,886,625	1,755,631	0.5	2.1	2.1
	8	報 償 費	40,522,318	34,522,698	5,999,620	17.4	0.3	0.2
	9	旅 費	34,951,904	30,889,416	4,062,488	13.2	0.2	0.2
	10	交 際 費	2,010,000	1,805,056	204,944	11.4	0.0	0.0
	11	需 用 費	780,426,086	687,155,508	93,270,578	13.6	5.0	4.5
	12	役 務 費	105,618,875	106,067,029	△ 448,154	△ 0.4	0.7	0.7
	13	委 託 料	1,870,239,167	1,824,796,127	45,443,040	2.5	12.0	11.8
	14	使用料及び賃借料	167,125,985	183,694,836	△ 16,568,851	△ 9.0	1.1	1.2
	15	工 事 請 負 費	1,770,358,550	1,967,560,964	△ 197,202,414	△ 10.0	11.3	12.8
	16	原 材 料 費	12,350,132	11,674,537	675,595	5.8	0.1	0.1
	17	公有財産購入費	141,883,186	41,167,194	100,715,992	244.7	0.9	0.3
	18	備 品 購 入 費	162,693,696	80,982,935	81,710,761	100.9	1.0	0.5
	19	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,063,402,293	1,122,598,897	△ 59,196,604	△ 5.3	6.8	7.3
	20	扶 助 費	1,924,449,072	1,882,090,798	42,358,274	2.3	12.3	12.2
	21	貸 付 金	479,457,000	592,095,000	△ 112,638,000	△ 19.0	3.1	3.8
	22	補 償 金 及 び 賠 償 金	1,152,233	3,791,509	△ 2,639,276	△ 69.6	0.0	0.0
	23	償 還 金 利 子 料	1,529,322,377	1,671,059,215	△ 141,736,838	△ 8.5	9.8	10.8
	24	投資及び出資金	57,300,000	54,400,000	2,900,000	5.3	0.4	0.4
	25	積 立 金	728,233,000	390,760,000	337,473,000	86.4	4.7	2.5
	26	寄 附 金	100,000	0	100,000	皆増	0.0	0.0
	27	公 課 費	1,788,100	1,924,700	△ 136,600	△ 7.1	0.0	0.0
	28	繰 出 金	2,060,246,908	1,991,505,208	68,741,700	3.5	13.2	12.9
	計		15,628,768,692	15,423,296,123	205,472,569	1.3	100.0	100.0

(単位:円・%)

会計名	区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比		
			25年度	24年度			25年度	24年度	
特別会計	国民健康保険事業	1	報 酬	187,200	76,800	110,400	143.8	0.0	0.0
		2	給 料	27,531,563	27,720,513	△ 188,950	△ 0.7	0.7	0.7
		3	職員手当等	14,069,271	14,455,716	△ 386,445	△ 2.7	0.4	0.4
		4	共 済 費	10,673,461	10,863,444	△ 189,983	△ 1.7	0.3	0.3
		7	賃 金	13,262,651	13,171,135	91,516	0.7	0.3	0.3
		8	報 償 費	108,240	0	108,240	皆増	0.0	0.0
		9	旅 費	57,970	17,120	40,850	238.6	0.0	0.0
		11	需 用 費	3,923,341	3,377,074	546,267	16.2	0.1	0.1
		12	役 務 費	6,058,019	6,060,347	△ 2,328	△ 0.0	0.2	0.2
		13	委 託 料	147,138,255	44,631,785	102,506,470	229.7	3.7	1.2
		14	使 用 料 及 び 賃 借 料	603,102	443,908	159,194	35.9	0.0	0.0
		18	備 品 購 入 費	0	0	0	-	0.0	0.0
		19	負 担 金 交 付 金 及 び 償 還 金 利 子 料	3,696,491,982	3,692,021,152	4,470,830	0.1	92.8	95.6
		23	積 立 金	63,762,086	49,473,048	14,289,038	28.9	1.6	1.3
		25	積 立 金	20,302	22,128	△ 1,826	△ 8.3	0.0	0.0
		計		3,983,887,443	3,862,334,170	121,553,273	3.1	100.0	100.0
		後期高齢者医療	2	給 料	3,707,484	4,469,297	△ 761,813	△ 17.0	1.1
	3		職員手当等	1,610,487	1,799,501	△ 189,014	△ 10.5	0.5	0.6
	4		共 済 費	1,280,020	1,485,328	△ 205,308	△ 13.8	0.4	0.5
	9		旅 費	4,240	4,600	△ 360	△ 7.8	0.0	0.0
	11		需 用 費	741,405	668,242	73,163	10.9	0.2	0.2
	12		役 務 費	2,394,000	2,706,000	△ 312,000	△ 11.5	0.7	0.8
	13		委 託 料	238,553	305,318	△ 66,765	△ 21.9	0.1	0.1
	14		使 用 料 借 借 料	378,430	392,838	△ 14,408	△ 3.7	0.1	0.1
	19		負 担 金 交 付 金 及 び 償 還 金 利 子 料	322,646,731	308,871,589	13,775,142	4.5	96.9	96.2
	23		積 立 金	126,000	258,900	△ 132,900	△ 51.3	0.0	0.1
	計		333,127,350	320,961,613	12,165,737	3.8	100.0	100.0	

第 9 表 各 会 計 節 別 歳 出 集 計 表 (2)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
			25年度	24年度			25年度	24年度
	節 別							
特 別 会 計	介護保険事業	1 報 酬	4,822,600	4,557,000	265,600	5.8	0.1	0.1
		2 給 料	17,263,069	20,591,526	△ 3,328,457	△ 16.2	0.5	0.6
		3 職員手当等	8,287,645	9,445,850	△ 1,158,205	△ 12.3	0.2	0.3
		4 共 済 費	7,291,344	8,310,713	△ 1,019,369	△ 12.3	0.2	0.3
		7 賃 金	20,160,796	16,752,816	3,407,980	20.3	0.6	0.5
		8 報 償 費	351,000	376,000	△ 25,000	△ 6.6	0.0	0.0
		9 旅 費	318,490	341,490	△ 23,000	△ 6.7	0.0	0.0
		11 需 用 費	3,859,329	2,919,043	940,286	32.2	0.1	0.1
		12 役 務 費	13,854,597	12,230,462	1,624,135	13.3	0.4	0.4
		13 委 託 料	86,655,760	80,436,631	6,219,129	7.7	2.6	2.5
		14 使用料及び賃借料	5,531,268	5,781,419	△ 250,151	△ 4.3	0.2	0.2
		18 備品購入費	0	0	0	-	0.0	0.0
		19 負担金補助金及び交付金	3,123,873,883	3,013,029,053	110,844,830	3.7	93.8	94.0
		23 償還金利息及び割引料	6,373,459	7,692,239	△ 1,318,780	△ 17.1	0.2	0.2
		25 積 立 金	32,631,000	21,523,748	11,107,252	51.6	1.0	0.7
		計	3,331,274,240	3,203,987,990	127,286,250	4.0	100.0	100.0
	下水道事業	2 給 料	-	43,813,004	-	-	-	2.3
		3 職員手当等	-	22,587,967	-	-	-	1.2
		4 共 済 費	-	15,074,945	-	-	-	0.8
		7 賃 金	-	4,125,199	-	-	-	0.2
		9 旅 費	-	389,290	-	-	-	0.0
		11 需 用 費	-	117,216,971	-	-	-	6.2
		12 役 務 費	-	7,013,440	-	-	-	0.4
		13 委 託 料	-	270,650,208	-	-	-	14.3
		14 使用料及び賃借料	-	3,469,435	-	-	-	0.2
		15 工事請負費	-	422,652,580	-	-	-	22.3
		16 原 材 料 費	-	120,750	-	-	-	0.0
		18 備品購入費	-	5,790,674	-	-	-	0.3
		19 負担金補助金及び交付金	-	24,941,988	-	-	-	1.3

(単位:円・%)

会 計 名	区 分		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
			25年度	24年度			25年度	24年度
	節 別							
特 別 会 計	下水道事業	21 貸 付 金	-	2,012,000	-	-	-	0.1
		22 補償金及び賠償金	-	29,017,509	-	-	-	1.5
		23 償還金利息及び割引料	-	921,655,668	-	-	-	48.7
		27 公 課 費	-	2,622,500	-	-	-	0.1
		計	-	1,893,154,128	-	-	-	100.0
	農業集落排水事業	2 給 料	-	3,913,266	-	-	-	2.0
		3 職員手当等	-	1,759,451	-	-	-	0.9
		4 共 済 費	-	1,302,229	-	-	-	0.7
		7 賃 金	-	35,500	-	-	-	0.0
		9 旅 費	-	32,140	-	-	-	0.0
		11 需 用 費	-	14,921,948	-	-	-	7.5
		12 役 務 費	-	1,679,787	-	-	-	0.8
		13 委 託 料	-	18,517,516	-	-	-	9.4
		14 使用料及び賃借料	-	736,211	-	-	-	0.4
		15 工事請負費	-	10,920,000	-	-	-	5.5
		19 負担金補助金及び交付金	-	93,000	-	-	-	0.0
		21 貸 付 金	-	73,000	-	-	-	0.0
		23 償還金利息及び割引料	-	139,490,144	-	-	-	70.5
		25 積 立 金	-	2,920,000	-	-	-	1.5
		27 公 課 費	-	1,604,400	-	-	-	0.8
		計	-	197,998,592	-	-	-	100.0
		計	7,648,289,033	9,478,436,493	△ 1,830,147,460	△ 19.3		
	合 計		23,277,057,725	24,901,732,616	△ 1,624,674,891	△ 6.5		

第 10 表 市 債 の 状 況

(単位:千円)

区 分		24年度末 現在高	25年度 借入額	25年度元利償還額			25年度末 現在高
				元 金	利 子	計	
一 般 会 計	一 般 公 共 事 業 債	844,567	384,500	88,130	13,230	101,360	1,140,937
	一 般 単 独 事 業 債	2,149,796	237,600	333,535	33,144	366,679	2,053,861
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	6,846	0	869	99	968	5,977
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	2,451,432	0	183,518	45,920	229,438	2,267,914
	災 害 復 旧 事 業 債	574,697	13,700	146,264	7,380	153,644	442,133
	(1) 単独災害復旧事業債	477,592	11,900	127,813	6,386	134,199	361,679
	(2) 補助災害復旧事業債	97,105	1,800	18,451	994	19,445	80,454
	(旧) 緊急防災・減災事業債	325,900	0	0	1,055	1,055	325,900
	(1) 補助・直轄事業	86,400	0	0	280	280	86,400
	(2) 継ぎ足し単独事業	8,000	0	0	25	25	8,000
	(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	231,500	0	0	750	750	231,500
	全 国 防 災 事 業 債	0	22,500	0	0	0	22,500
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	53,868	0	17,080	787	17,867	36,788
	一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	54,628	0	9,746	700	10,446	44,882
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	106,722		19,671	2,249	21,920	87,051
	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	22,651	0	3,751	326	4,077	18,900
	退 職 手 当 債	231,045	0	36,330	2,996	39,326	194,715
	地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	7,500	0	0	0	0	7,500
	財 源 対 策 債	602,623	0	68,882	10,463	79,345	533,741
	減 収 補 て ん 債	33,356	0	4,900	444	5,344	28,456
	減 税 補 て ん 債	442,943		95,640	5,679	101,319	347,303
	臨 時 税 収 補 て ん 債	89,326		17,162	1,701	18,863	72,164
	臨 時 財 政 対 策 債	5,709,740	749,949	255,571	62,737	318,308	6,204,118
	県 貸 付 金	26,496	10,500	23,724	95	23,819	13,272
	計	13,734,136	1,418,749	1,304,773	189,005	1,493,778	13,848,112
特 別 会 計	下 水 道 事 業	11,705,075	-	-	-	-	-
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,761,100	-	-	-	-	-
	計	13,466,175	-	-	-	-	-
合 計		27,200,311	1,418,749	1,304,773	189,005	1,493,778	13,848,112

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。

平成24年度決算時における一般補助施設整備等事業債の平成24年度末現在高は2億5,383万7千円であったが、うち1億9,920万9千円は雨水施設の財源となったまちづくり交付金事業での起債残高分であり、下水道事業特別会計及び農業集落排水特別会計の公営企業会計への移行に際し、その起債分を下水道事業会計へ移管している。